



CSR報告書 2016

Corporate Social Responsibility Report 2016

明日の空気をつくる。

大気社は社会全般を顧客と考えて、快適な環境を提供しています。

今や世界のいたるところで良好なパートナーシップを結び、活躍の場を広げています。

私たちは、海の向こうに見える空気を通して、今日も世界とつながります。



目次

02 目次・編集方針

03 — TOP MESSAGE

「顧客第一」という創業理念のもと
社会に信頼され、貢献できる企業として
成長し続けます。

05 会社概要／グローバル・ネットワーク／財務状況

07 事業内容紹介(環境システム事業部)

08 事業内容紹介(塗装システム事業部)

09 大気社のCSR(理念体系と中期経営計画)

11 — 対談

大気社のCSRの方向性

15 — 主な施策と活動状況

17 ガバナンス

23 環境

37 社会性

46 — 第三者意見

編集方針

- 報告対象組織
当社および国内外のグループ会社を対象としています。
- 報告対象期間
2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)の活動を中心に、一部前後の活動を含めて記載しています。
- 発行日
2016年9月
- 次回発行予定
2017年9月
- 参考にしたガイドライン
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
【環境会計ガイドライン2005年版】
「生物多様性民間参画ガイドライン(2009年)」
GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」第4版(G4)
ISO26000
- 作成
株式会社大気社 CSR報告書編集委員会
- 連絡先
株式会社大気社 広報課
TEL.03-3365-5320(代)

「顧客第一」という創業理念のもと 社会に信頼され、 貢献できる企業として 成長し続けます。

株式会社大気社
代表取締役社長

上山 悟

グローバル社会の一員として 果たすべき責任と役割

大気社は、1913年の創業から100年以上にわたって、ビルや産業施設などにおける最適な環境空間を世界中でご提供してきました。当社と社会との関わりの歴史を振り返ると、社会的課題は多様化・複雑化しており、国際社会の一員がそれぞれの責任を果たすことを強く求められるようになったと実感しています。

例えば、2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」では、国連に加入する全ての国が、「持続可能な開発目標(SDGs)」のもと、貧困や飢餓の撲滅、人権の尊重、自然環境および生態系の保護など、地球規模の社会的課題の解決に向けて協力し合って取り組むこととなりました。また、2015年12月の「国連気候変動枠組条約第21回締

約国会議(COP21)」で採択されたパリ協定では、世界的な平均気温の上昇を産業革命以前の2度未満にする目標が掲げられ、さらには1.5度より抑える努力が求められています。この目標を達成するためには、人間の活動による温室効果ガスの排出量を森林などが吸収できる範囲に収めることが不可欠です。

当社は、環境に関わる技術やサービスのご提供をグローバルに展開してきた企業として、社会的課題の解決に貢献するため、「企業は社会の一員」という考えのもとに、その役割と責任を果たしてまいります。

サプライチェーン全体での 温室効果ガス排出量の見える化

温室効果ガス排出量の削減に向けて、原材料の調達から

お客さま段階での製品の使用、廃棄に至る企業活動の上流から下流までの排出量を把握し、当社の事業の重点的な取り組み課題や削減ポテンシャルを的確につかむため、企業がサプライチェーン全体の温室効果ガス (GHG) 排出量を算定・報告するための国際的な基準である、スコープ3の算定を開始しました。算定・開示にあたっては、環境省・経済産業省が作成した「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に準拠し、取り組みを進めてきました。

この算定を通じて、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の見える化を実施したところ、当社が施工した建物・設備のお客さまの使用段階におけるエネルギー消費によるCO₂排出量がサプライチェーン全体の9割以上を占めているということが明確になりました。この結果を踏まえ、これまで以上に省エネルギー性能の高い設備のご提供を目指すと同時に、グリーン調達の推進や建設副産物の削減など、事業を通じた環境負荷の低減に積極的に取り組んでまいります。

環境を軸とした事業で 課題解決に貢献

当社は、ビルや病院、学校などの空調設備の設計・施工を行う「環境システム事業部」と、自動車を中心とする塗装プラントの設計・施工を行う「塗装システム事業部」の2事業部体制で、グローバルに事業を展開しています。

環境システム事業においては、建築物のCO₂排出量は建設段階よりもお客さまの運用段階のものが大半であり、かつ、空調・衛生設備は長きにわたって運用されます。将来を見据えた環境配慮設計の推進やCO₂削減提案を通じて、低炭素化・脱炭素化の社会の実現に向けて取り組んでいます。

塗装システム事業においては、高品質で効率的な塗装工程を実現し、工場全体のエネルギー負荷を低減するとともに、高度な公害対策までを含めた「総合エンジニアリング型」のビジネスを推進しています。塗装の工程で排出されるCO₂や揮発性有機化合物 (VOC) の削減は、自動車業界でも重要な課題と認識されており、当社では設計段階からお客さまの環境保全活動を後押ししています。

今後も中核である両事業の基盤を固めながら、長年にわたり培ってきた環境制御技術に関するノウハウを生かした植物工場や、航空機や鉄道車両の塗装など、周辺領域事業の拡大

を進め、環境問題をはじめとする社会的課題の解決に貢献してまいります。

創業理念「顧客第一」の 実践が大気社のCSR

これらの事業を行ううえで礎としているのが、「顧客第一」という創業理念です。当社では「顧客」を、直接のお客さまだけでなく、お取引先さま、社員とその家族、株主さま、官公庁、地球環境、地域社会まで含めた「社会全般」と広義にとらえています。社員一人一人が創業理念のもとに日々の業務を実践することで、ステークホルダーの皆さまから持続性のある信頼を得ることとなり、同時に社会に利益と幸福をもたらすと考えています。まさにこの創業理念の実践こそが、当社のCSRなのです。本報告書において、ステークホルダーのおひとりとして、有識者の方と対話をさせていただき、これを通じて、当社の考える方向性が間違いないことをあらためて実感しました。

「顧客第一」の理念を業務で具体的に実践するための施策として、2016年度から2018年度までの中期経営計画を今般、新たに策定しました。コーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、さらなる事業のグローバル化を見据えたコーポレート・ガバナンス体制の構築などにより、社会のニーズや市場環境の変化に柔軟・迅速に対応し、安定的かつ持続的な成長を図ります。また、多様な人材が活躍できる職場づくりやグローバルな人材の育成、ステークホルダーとの対話の促進を通じて、全てのステークホルダーから高い信頼と評価を得ることを目指します。

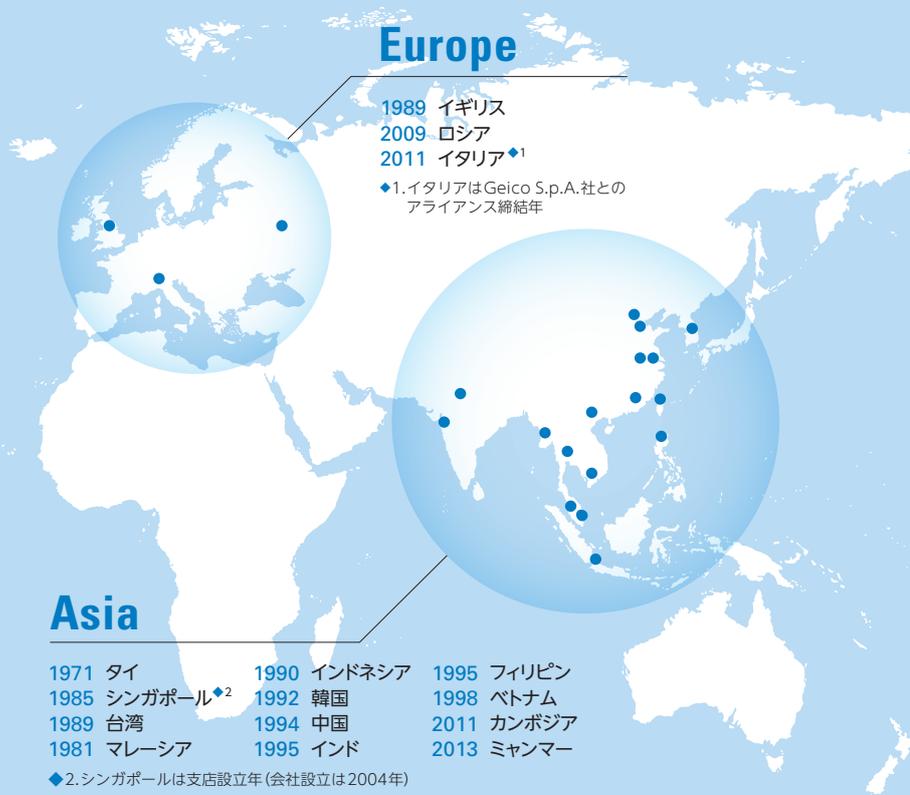
持続可能な社会の 実現のために

当社はこれからも「顧客第一」という創業理念を事業の中心に据え、「エネルギー・空気・水」に関わるエンジニアリング企業として持続可能な社会の実現のために貢献するとともに、世界各地のネットワークを強化し、さらなるグローバルな事業展開にも力を尽くします。ステークホルダーの皆さまに信頼され、永続的に成長し、社会から必要とされる企業であるために、最大限の努力を重ねる所存です。引き続き、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

会社概要

社名	株式会社大気社
創立	1913(大正2)年4月10日
本社	〒160-6129 東京都新宿区西新宿8丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー
URL	http://www.taikisha.co.jp
代表者	代表取締役社長 上山 悟
資本金	64億5,517万円
社員数	連結4,892名 単体1,484名 (2016年3月31日現在)

グローバル・ネットワーク (数字は現地法人の設立年)



財務状況 (億円未満の端数は切り捨て)

受注高・海外受注高比率



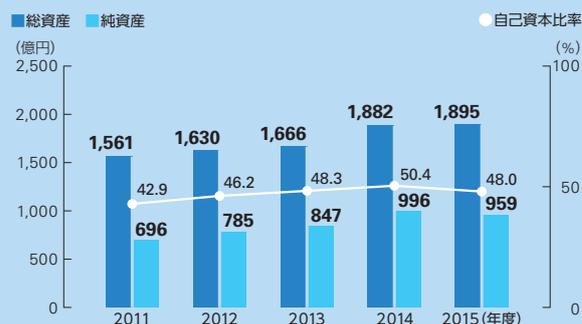
売上高・海外売上高比率



経常利益・売上高経常利益率

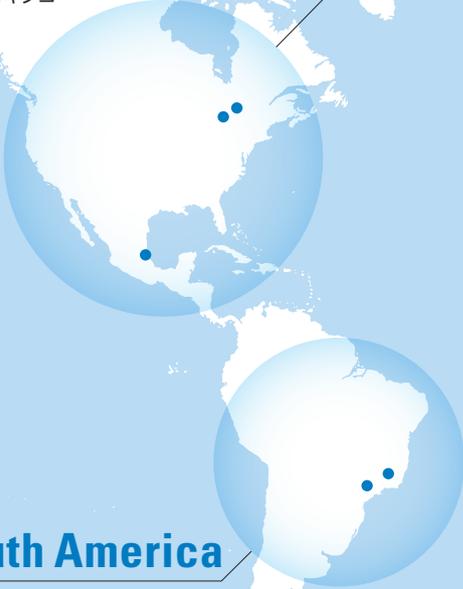


総資産・純資産・自己資本比率



North America

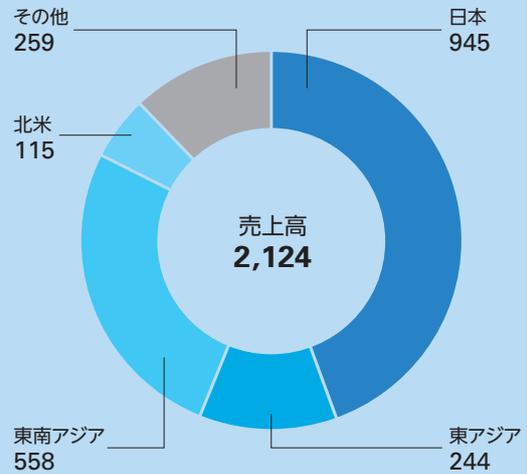
1981 アメリカ
1985 カナダ
1990 メキシコ



South America

1996 ブラジル

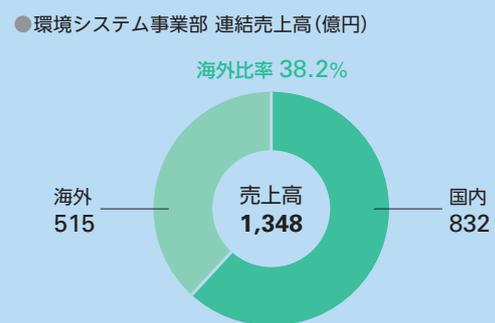
▶地域別 連結売上高(億円) (2015年度)



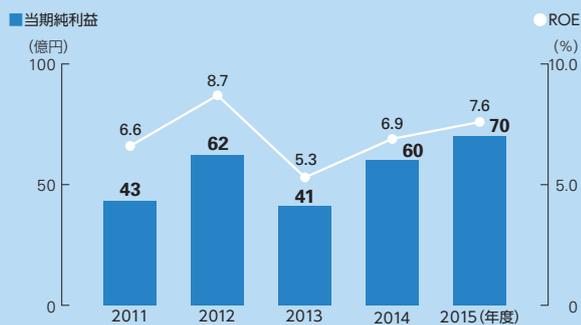
▶純資産配当率(DOE)



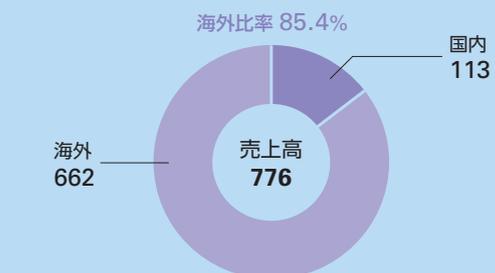
▶事業部別国内・海外売上比率(2015年度)



▶当期純利益・自己資本当期純利益率(ROE)



▶塗装システム事業部 連結売上高(億円)



環境システム事業部



ビル空調と産業空調を中心に、お客さまの環境価値向上に貢献します。

環境システム事業部は、ビルなどの空調設備を設計・施工するビル空調システム事業と、工場向けの空調設備を設計・施工する産業空調システム事業を、国内から海外にわたり幅広く展開しています。

ビル空調システム事業では、オフィスビルをはじめ、学校、病院、ホテル、美術館、空港ターミナルなど、多くの人々が集まる施設の新築からリニューアルまで、人々と環境に配慮した快適な空間をご提供する空調システムの設計・施工を行っています。

最近では、都市部を中心とした再開発計画や東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要の増加を背景に、

市場環境の好転がみられています。

一方、産業空調システム事業では、電子部品、医薬品、バイオテクノロジーの分野など、製造過程で高潔浄環境が要求される生産工場や研究施設を対象に、クリーンルームをはじめ“モノづくり”にとって最適な空調システムの設計・施工を行っています。

特に、世界的に急速に普及が進むスマートフォンやカーエレクトロニクスでは、積層セラミックコンデンサ、高周波部品、イメージセンサ、精密小型モーターなど高度に進化した部品が大量に使用されます。これら電子部品の製造環境を制御しているのが、当社の産業空調技術です。また、排気処理装置、公害防止装置などの環境保全装置の提供にも注力しています。

PICK UP

日本大学新学部校舎が竣工

2016年3月、当社が空調・衛生設備工事を担当した日本大学新学部校舎が竣工しました。渋谷からほど近い三軒茶屋に位置するこのキャンパスは、4月に開設された危機管理学部・スポーツ科学部の拠点として利用されています。最新の体育施設や防災設備を備えた校舎は、「地域開放」、「共存」、「人にやさしい」をコンセプトに、新しい学びを発信する場として期待されています。



塗装システム事業部



省エネルギーと環境に配慮した世界最先端の塗装技術を追求します。

塗装システム事業部は、排気処理や気流制御など、空調設備事業で培ったコア技術をベースに発展し、高い塗装品質の実現と省エネルギーや高度な公害防止機能を調和させた自動車塗装プラントの設計・施工を行っています。

日本国内をはじめ、アメリカ、ヨーロッパ、韓国、中国、インドなど、世界各国の自動車メーカーの大型塗装プラントの設計・施工を手がけており、現在、世界トップクラスのシェアを誇っています。

当社は、塗装プラントの空調システムのみならず、塗装に使用するロボット、自動車工場が必要とされる自動車ボディの搬送システムや塗料供給システム、さらには塗装工

場全体へとその対象範囲を広げ、工場全体の設計から建設まで、トータルのプラントエンジニアリングをご提供しています。

また、ロボットレイアウトなどを考慮した塗装ブースのダウンサイジングによるCO₂排出量の削減や、近年厳しくなっている各国の法規制、国際標準規格への迅速な対応によって、世界中の顧客のエネルギーマネジメントにも貢献しています。

今後とも、技術開発による事業領域の拡大、原価低減の推進、エンジニアリング力の向上により、さらなる競争力の強化を図っていきます。

PICK UP

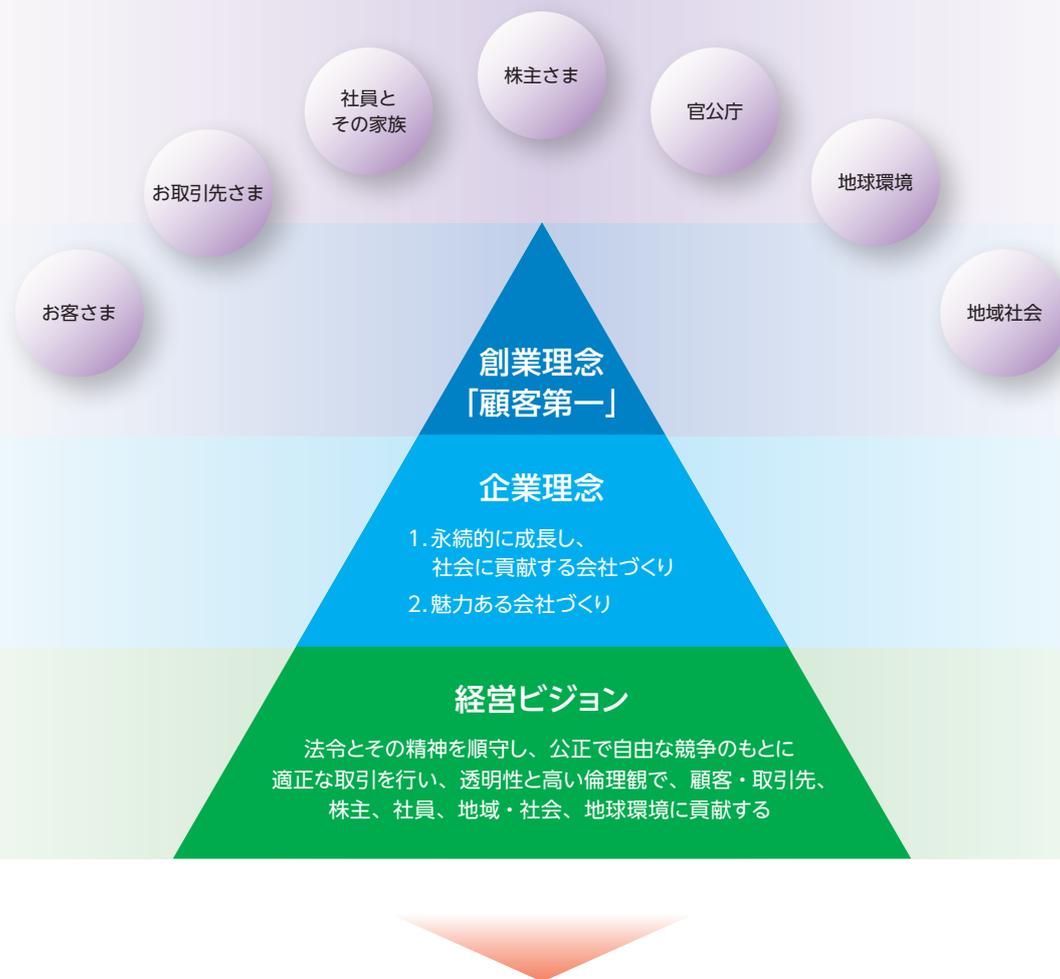
鄭州日産 中牟工場で 生産能力増強工事が完了

2016年1月、東風汽車と日産自動車の合併会社である、鄭州日産中牟工場における生産能力増強工事が完了しました。新しい設備では、照明のLED化やオープン（塗装の焼付工程）の排熱を別工程で温水加熱に利用するなど、環境に対応したさまざまな取り組みが行われています。



理念体系

創業理念「顧客第一」精神のもと、
全てのステークホルダーに貢献してまいります。



中期経営計画(2016～2018年度)

●基本方針

1. 社会のニーズや市場環境の変化に柔軟・迅速に対応し、安定的かつ持続的な成長を図ります。

- ①さらなる事業のグローバル化を見据えたコーポレート・ガバナンス体制を構築します。
- ②成長が期待される市場や分野への注力と、戦略的な経営資源の配分を行います。

2. すべてのステークホルダーから、高い信頼と評価を得ることを目指します。

- ①最適な「技術」「サービス」「コスト」の提供により、顧客の期待と信頼に応えます。
- ②環境関連事業を通じて、地球環境保全と顧客の環境価値向上に貢献します。
- ③多様な人材が活躍できる職場づくりと、人材力の向上に取り組みます。
- ④ステークホルダーとの対話の推進と、資本効率の向上に努めます。

●ステークホルダー

お客さま

- 価値ある製品・サービスの提供
- 品質・コスト・納期等あらゆる面での顧客満足の上昇
- 製品・サービスに関する正確・適切な情報提供

お取引先さま

- 公平・公正な取引
- 顧客満足・グリーン調達の実現に向けた情報共有や協働

官公庁

- 法規制・行政指導等の順守
- 税金の納付
- 公的課題解決に向けての諸政策への協力

株主さま

- 企業価値の維持・向上
- 安定的利益の確保と適正な還元
- 企業情報の適時・適切な開示

社員とその家族

- 社員とその家族の豊かな生活づくり
- 人材の活用と育成
- 公平な評価と処遇
- 人権・人格・個性の尊重
- 多様な人材が活躍できる職場づくり
- 労働安全衛生への配慮

地球環境

- 低炭素化に向けた貢献
- 環境に配慮した新技術、製品の研究開発
- 省エネ、リサイクルの推進
- 廃棄物量削減、有害化学物質の排出量削減
- 環境マネジメントシステム環境保全活動

地域社会

- 文化や慣習の尊重と発展への貢献
- 事故・災害の防止
- 社会課題の解決に向けた協力・連携
- 雇用の確保や納税
- 地域・社会貢献活動への参加

●経営目標実現のための中期的施策

環境システム事業	塗装システム事業	経営基盤の強化
<p>①国内事業の拡充 ビル空調、産業空調ともに、投資が伸びる分野への迅速な対応を目指します。特に、時代の要請である省エネルギーで環境負荷を最小にするシステムを追求し、提供していきます。設備の保守・改善を顧客に積極的に提案することでメンテナンス・リニューアル工事の受注拡大を目指し、経営の安定を図ります。</p> <p>②海外事業の拡充 市場経済動向に対応し、経営資源を優先的に配分する成長地域を見定めつつ、当社の強みであるグローバルネットワークをさらに充実させてまいります。 日系顧客のみならず、非日系企業のニーズにも幅広く応えることができる営業と施工の体制づくりを行います。 また、空調事業を核とした周辺領域事業の拡大を目指します。</p> <p>③生産性向上と最適なコスト 業務フローと管理体制のグループ内における標準化をさらに進め、設計・施工・コスト・安全の各品質の向上を図ります。 グローバルネットワークを活用し、世界的な視点で、原価のさらなる低減を目指します。</p> <p>④新規事業・環境対応技術のさらなる展開 「完全人工光型植物工場」「過酸化水素を使用した除染システム」「各種実験に対応した環境試験室」等の新規事業における、売上規模の拡大を目指します。 「排気処理装置」や「直感システム」などの環境対応技術により、世界各地での規制の強化や、省エネルギーへのニーズの高まりに応えます。</p>	<p>①受注活動の強化 海外グループ会社との連携を通じ、欧米自動車メーカーからの受注拡大を図ります。 自動車塗装工場の周辺技術やノウハウの蓄積を進め、従来にも増してCO₂削減等の環境に配慮した、塗装工場の設計をトータルに提供できるエンジニアリング力の向上を目指します。 今後、増加が見込まれる、スクラップアンドビルド案件、部品塗装案件、既存設備の改造・メンテナンス案件の取り込みの強化も進めます。</p> <p>②成長する海外市場向けの体制拡充 成長性が見込まれる市場に対して経営資源を優先的に配分し、より効率的に対応できる組織づくりを行います。</p> <p>③生産性向上と最適なコスト 受注競争のさらなる激化を視野に、最適なコストのための原価低減方策の確実な実施、グローバルな調達・設計体制の構築を進めます。</p> <p>④事業領域の拡大 グループ会社が連携し、国内外において、航空機塗装等、自動車以外の塗装設備事業、新素材に対応する塗装技術、コンベヤシステム等の周辺領域の拡大により、顧客サービスの充実を図ります。</p>	<p>①コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実 コーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、取締役会の経営監督機能を着実に高めていきます。また、株主をはじめとするさまざまなステークホルダーとの建設的な対話を積極的に推進するとともに、資本効率を重視した経営の実践に努め、ROE7～9%の水準確保を目指します。</p> <p>②グローバルなコンプライアンス体制の強化 グローバルなコンプライアンス体制のさらなる強化を図るとともに、社員一人一人に法令順守の意識を徹底させる活動を継続していきます。</p> <p>③人材力の向上 新人事制度導入と研修の強化により、社員が自ら専門性を高めていけるキャリアパスの仕組みを整備します。 また、社内の異なる経験や、技能、価値観などを融合し、さらなる競争力強化と生産性向上につながるダイバーシティ・マネジメントを積極的に推進します。具体的には、グローバル人事制度の拡充を進め、海外拠点のナショナルスタッフのモチベーション向上や女性活躍推進に注力します。</p> <p>④事業基盤強化のための戦略的な投資 新基幹システムの導入、新規事業分野開拓のための研究開発、財務会計・管理会計インフラの高度化など、中長期的な成長を支える経営インフラ基盤の拡充に尽力します。</p>

大気社のCSRの方向性

「顧客第一」を創業理念に掲げ、グローバルに事業展開する大気社。

今後、大気社がどのようにCSRに取り組むべきか、外部有識者に伺いました。



Koji Kato

1978年株式会社大気社入社。
常務執行役員環境システム事業部長を経て、取締役常務執行役員経営企画本部長兼環境担当。
2016年より現職。

高まりつつある 非財務情報の重要性

加藤▶大気社では従来の環境報告書を発展させる形で、2015年にCSR報告書を初めて発行しました。ステークホルダーに、当社のCSRの考え方や取り組みをきちんとお伝えしたいというのが大きな狙いです。また、当社は「顧客第一」という創業理念を掲げており、この理念を社内に浸透させ、実践するための重要なツールとしてCSR報告書を位置付け、有効に活用していきたいと考えています。

竹ヶ原▶日本政策投資銀行は、以前は政府の政策を金融面から促進する政策金融の担い手でした。

時代の変遷に伴って、政策ニーズは常に変化します。例えば、企業の環境対策は、昔は公害防止の設備投資に対する融資でサポート可能でしたが、今は企業活動全体を環境配慮に切り替えていくことが求められています。こうした変化に対応するため、私たちは12年前に環境や事業継続、社員の健康などの面から企業活動を評価する評価認証型融資を開発し、株式会社となった現在に至るまでサービスとして提供しています。この手法は、環境、社会、ガバナンスなどの非財務情報に着目したESG投資*に通じるものといえます。今や金融にとって非財務情報は不可欠な情報

となりつつあります。

※ 環境 (Environmental)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の3つの観点を考慮した投資手法

創業理念の実践と CSRの方向性

加藤▶当社では、「顧客」を、お客さま、お取引先さま、社員とその家族、株主さま、官公庁、地球環境、地域社会を含む「社会全般」ととらえており、皆さまに利益と幸福をもたらすことを目指してきました。当社にとって、「顧客第一」という創業理念の実践は事業そのものであり、結果的にCSRの考え方にもつながると考えています。

竹ヶ原▶現在、CSRは社会貢献ではなく、本業を通じた社会価値の実現であると理解されています。

損益計算書を順にみていくと、取引先への支払、社員の給与、金融機関への金利、税金などの支払が順次発生します。株主への配当は残った利益から支払われますから、ここを極大化すれば、全てのステークホルダーに報いたことになる、すなわち、配当を極大化することがCSRだという見方もできそうです。しかし、これには次世代や環境の視点が抜けているわけです。この点、御社は、これらを含めた社会全般を「顧客」と位置付けることでCSRを語っ

大気社
CSR担当役員
取締役 専務執行役員

日本政策投資銀行
産業調査部長
(対談当時は環境・CSR推進部長)

加藤 考二 × 竹ヶ原 啓介氏

ているといえます。「顧客第一」というメッセージは、現在求められているCSRの方向性に合致していると思います。

本業の取り組みと マテリアリティ

加藤▶特に環境面でのお客さまの課題解決に貢献することが当社の本業であり、社会で果たすべき重要な役割だと認識しています。CSR報告書では、事業活動をCSRの観点で整理して情報発信することで、社員がCSRの取り組みを再確認するきっかけになればと思っています。

情報発信にあたって、財務情報については一般的な指標が定着しているため対話がしやすいのですが、社会や環境に関しては情報を発信する側と評価する側に共通のベンチマークが必要だと思っています。

竹ヶ原▶ご指摘の通りです。投資は、長期のスパンで企業の成長にコミットするものです。そのためには、企業のESGと呼ばれる環境・社会・ガバナンスの取り組みなどを見なければなりません。そういった質の高い対話をするように機関投資家に呼びかけたのがスチュワードシップ・コードであり、企業に示したものがコーポレートガバナンス・コードです。

企業の成長性を長期的に支える非財務的な要素、すなわちマテリアリ

ティ(重要な課題)を特定して、外部に向けて語ることが企業に求められます。自社からも社外からも重要と認識された要素への取り組みを端的に表すKPI(重要な業績評価指標)を定める。これはその会社にとっても成長に不可欠ですし、社外にとってもその会社が社会に貢献しつつ利益も出す会社だということになります。

御社の場合は、環境対応力がキーワードになってくると思います。大気社の売上が伸びることで、CO₂がこれだけ減るということが表現できると、ステークホルダーが求める長期の指標になり得るのではないのでしょうか。

事業活動を通じた 環境への貢献

加藤▶当社には環境システム事業と塗装システム事業という二つの柱があります。環境システム事業で主に取り扱う空調設備は、設備を更新しながら60~100年、塗装プラントは長いもので30~40年くらい稼働します。これらの設備によって、いかに環境に良い影響を与えていくか。その切り口の一つとして、スコープ3の算定を始めました。設備の建設段階よりも、お客さまへお引き渡し後の運用段階でのCO₂の排出量が多いという状況を見える化し、削減のための技術力を示していきたいと考えたのです。



Keisuke Takegahara

1989年日本開発銀行
(現日本政策投資銀行)入行。
フランクフルト主席駐在員、
環境・CSR推進部長を経て
2016年6月より現職。



竹ヶ原 ▶ 本業で社会的課題を解決することで、経済価値と社会価値を同時につくり出すCSV (Created Shared Value) というコンセプトがあります。御社の2つの事業部門は、まさにCSVそのものですね。環境システム事業では、お客さまのもとで、省エネルギーという効果を長期間にわたって発現していく。お客さまにとって、日々のエネルギーコストの低減に役立つと同時に、長い時間をかけて低炭素化・脱炭素化の社会の実現に貢献していくことにもなります。スコープ3も御社のKPIになりそうですね。

塗装システム事業も興味深いと思います。揮発性有機化合物 (VOC) を削減するとともにお客さまの生産性まで上げていますね。お客さまである自動車メーカーも自社の非財務的な力を訴求する必要がありますが、そうした方々が長期間にわたって削減するCO₂、VOCのかなりの部分を御社が担っています。

加藤 ▶ 私たちにとって、力を発揮しやすい分野だと考えています。

グローバルな多様性を競争力につなげる

竹ヶ原 ▶ 社会性の観点でマテリア

リティを考えると、御社の成長の源泉である人材になってくるでしょう。特に御社は、売上の過半が海外というグローバル企業です。海外のプロジェクトでも日本と同等の質を求められるため、エンジニアをグローバルで育てるという発想がありますね。

加藤 ▶ 海外での事業の成功が、当社の成長の鍵を握っています。当社は1971年にタイに進出するなど、海外展開にも早くから取り組んでおり、人材の多様化の取り組みは当然のこととして進めてきました。海外の各拠点では、すでに多くのナショナルスタッフが活躍しています。ただ、より活躍してもらうための仕組みには改善の余地があると考えており、グローバル人事制度の見直しをここ数年間、急ピッチで進めています。また、今年度からCSR報告書の英語版を作成し、海外のスタッフも同じベクトルで仕事をする環境を整えています。

竹ヶ原 ▶ 日本ではダイバーシティというと、視点がジェンダー (社会的文化的性差) に向きがちです。女性の活躍を推進していくことは必要ですが、グローバル人材の方が訴求しやすいのであれば、まずはそちらに

注力するという形があってもいいと思います。社内外で議論を重ねつつ、社会性の重要課題を決めていくとよいでしょう。

ガバナンス体制を整備して経営基盤を強化

加藤 ▶ ガバナンスに関する情報発信についても海外の目を意識しており、英語のガバナンス報告書を作成しています。今般、コーポレートガバナンス・コードが制定されて、当社も新しいガバナンス報告書を提出しました。取締役の監督・評価などの課題に対して、意識がかなり浸透してきたように思います。

竹ヶ原 ▶ 投資家は、経営者が長期的に企業価値を増大させる経営を行うことを期待します。

このための監視や動機付けの仕組みが整い、それらがうまく機能していることを説明することが不可欠です。

加藤 ▶ コーポレートガバナンス・コードに関していえば、まずは当社としての考え方をきちんと説明することが重要だと思っています。

竹ヶ原▶そうですね。形式を整えてもうまく機能していないという例が増えているため、新たな基準や制度がつくられていきます。それらにしっかりと対応していくことで、経営基盤が強化されていくことになると思います。

今後の大気社に 寄せる期待

加藤▶時代の変化に伴って、取り組むべき課題も変わってきています。

竹ヶ原▶今後、御社に取り組んでほしいテーマが二つあります。

一つはサプライチェーンに関するものです。グローバルで事業展開すると、ローカルのサプライチェーンへの依存度も高くなってくると思います。そうすると、児童労働や強制労働などの人権リスクをはじめとした幅広いCSR課題にしっかりと向き合う必要が出てきます。御社の事業活動において、川下は環境の切り口で十分、語るすることができます。サプ

ライチェーンに関してグローバルで取り組むことで、川上から川下までのバリューチェーンを通して社会的影響を俯瞰し、対外的に示していくことができます。

もう一つは時間軸のテーマです。国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で、人間の活動によるCO₂排出量を生態系が吸収できる範囲にする、いわゆる脱炭素社会の実現に向けて、世界全体が連携して取り組むことになりました。これから未曾有の省エネルギーを実現しなければならないため、御社が力

を發揮する機会だと思っています。中長期の時間軸のシナリオを語ることで、御社の方向性と社会のニーズがぴったり合ってくると思います。

加藤▶有益なアドバイスをくださり、ありがとうございます。グローバルな事業展開をしていくうえで、踏み込んでいくべきCSRの課題が明らかになってきました。活動と情報開示に地道に取り組み、社会的課題の解決への貢献と持続的成長とを両立させるための実力をつけていきたいと考えています。



VOICE



大気社インドネシア
エンジニアリング
取締役
Yandre Edwiyarno
ヤンドレ エドウィヤルノ

大気社インドネシアの発展を目指して ～「顧客第一」のさらなる浸透のための新人事制度～

1993年の入社以来、設計積算部門を経験し、2011年から営業部門に移り、現在は非日系顧客を中心とする海外営業の取締役を務めています。今まで、顧客のニーズをどう汲み取りどう対応していくべきかなど多くのことを学んできました。多国籍な場での仕事が多く、グローバル市場のニーズへの対応に日々尽力しています。

エンジニアリングが本業である当社にとって、ビジネスの要は“人”です。大気社が導入を進めるグローバル人事制度は、大気社インドネシアエンジニアリング(TEP)の人事制度の改善、現地スタッフのモチベーション向上に大きな助けとな

るでしょう。さらに、現地スタッフの人材育成は、私たちがお客さまにとって信頼できるパートナーになることにも直結すると考えています。

インドネシアは開発途上国であり、現地含めあらゆる国からの投資が拡大していくことが想定されます。私たちは、インドネシアでのグローバルなビジネス競争に備えるうえで、グローバル人事制度の趣旨を効果的に拠点の人事制度に落とし込み、高いモチベーションと競争力のあるナショナルスタッフ、現地エンジニアをさらに育成していく必要があります。

テーマ	個別領域	目的・目標	主な取り組み
CSR活動全般			
ガバナンス	企業統治	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大気社グループ内での共有と浸透 ■ 社外に対する適切な開示 	<ul style="list-style-type: none"> ■ CSR活動主旨の周知と施策・取り組みへの掘り下げ ■ 国際的なフレームワークを尊重した情報整理と外部への開示
	内部統制	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンス体制の充実 ■ コンプライアンス意識の醸成と定着化 ■ リスクマネジメントの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 内部統制システムの継続的な運用、海外関係会社の内部統制の強化 ■ コーポレートガバナンス・コードへの対応 ■ 内部通報制度、モニタリング、研修、情報発信、コンプライアンス推進月間等 ■ 海外関係会社のリスク把握と改善支援 ■ 電子情報セキュリティ確保の取り組み強化 ■ 内部監査の充実
環境	環境経営の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境経営ビジョン・マスタープランに基づく環境経営の実践 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業活動全体での環境活動の把握と進捗管理
	環境ビジネスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 省エネルギー性能の高い設備システムの提供 ■ 有害物質除去・排出削減による環境汚染対策の推進 ■ 新たな環境対応技術の市場展開 	<ul style="list-style-type: none"> ■ [空調システム分野] 自社設計プロジェクトでのCO₂排出削減(省エネ)提案の推進 ■ [塗装システム分野] 塗装設備からのCO₂排出削減の推進 ■ VOC処理装置による年間VOC排出削減量の把握 ■ 回転式RTOの性能改善(空焼きシステムによる経年劣化低減) ■ 環境エンジニアリング技術を生かした新規事業の推進 ■ 高品質・高塗装効率塗装機の開発と市場展開
	環境保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 設計・施工段階での環境負荷低減 ■ オフィスにおける省エネ活動の推進 ■ グリーン調達への推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境配慮の装置設計 ■ 建設副産物の削減と産業廃棄物の適正処理 ■ 冷媒フロン適正管理 ■ ペーパーレス会議の推進などによる紙使用量の削減 ■ 事務所の使用エネルギーの削減 ■ 移動に伴う環境負荷低減 ■ グリーン調達対象機材購入の推進 ■ 環境負荷低減素材の製品への採用 ■ ネット購買によるペーパーレス化の推進
	環境		
社会性	労働安全・衛生	<ul style="list-style-type: none"> ■ 働く人の安全・健康と快適な職場環境の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 組織的な安全管理活動の実施 ■ メンタルヘルス対策検討・仕組み化
	品質向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 品質・顧客満足度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ムダ・ムラ・ムリの無い品質確保と継続的な改善実施 ■ QCフォロー表の活用により、顧客の信頼と社会からの高い評価を獲得
	人権の尊重・差別の禁止	<ul style="list-style-type: none"> ■ 差別の無い働きやすい組織風土の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ハラスメントへの対応強化 ■ 社員相談窓口の活用推進
	人材開発・育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社員の能力開発の支援・促進 ■ グローバル人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ■ キャリアアップの仕組みや研修体系の整備・拡充 ■ グローバル人事制度の運用
	多様性の尊重・ワークライフバランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多様性の尊重される健全な職場環境の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 障がい者雇用・定年者再雇用の推進 ■ 女性社員活躍の推進
	サプライチェーンマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ■ サプライチェーンにおけるCSRの共有と促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公平・公正を基本とした調達活動の推進
	地域・社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域づくりや社会の持続的な発展に役立つ活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域・社会貢献活動の実践
	企業価値の向上と情報開示の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株主・投資家の皆さまとの長期的な信頼関係の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 適時適切な情報開示、積極的なIR活動の継続

2015年度の実施成果	自己評価	2016年度以降の取り組み	ISO26000							掲載ページ
			組織統治	人権	労働慣行	環境	公正な事業慣行	消費者課題	コミュニティ参画	
<ul style="list-style-type: none"> CSRの観点で社内情報を整理 CSR報告書(冊子・WEB)の発行 	●	<ul style="list-style-type: none"> CSR報告書での開示内容の充実 日本語版に加え英語版でも発行 	●	●	●	●	●	●	●	P.09～ P.10
<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムの基本方針の確認 コーポレート・ガバナンス報告書の見直し、開示 	●	<ul style="list-style-type: none"> 活動の継続実施 	●	●	●	●	●	●	●	P.17～ P.22
<ul style="list-style-type: none"> 各種研修実施と内部通報制度の利用促進 国内支店支社、協力会社への訪問調査 海外関係会社へのモニタリングを通じたPDCA 	●	<ul style="list-style-type: none"> 国内モニタリング室の新設 活動の継続実施・強化 海外関係会社へのプログラム導入と改善支援 	●	●	●	●	●	●	●	
<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ規程の改定 サイバー攻撃への対応設備導入 	●	<ul style="list-style-type: none"> 規程の適切な運用 活動の継続実施 	●	●	●	●	●	●	●	P.23～ P.31・ P.36
<ul style="list-style-type: none"> 延べ56拠点の往査を実施 	●	<ul style="list-style-type: none"> 活動の継続実施 	●	●	●	●	●	●	●	
<ul style="list-style-type: none"> マスタープランによる進捗管理 サプライチェーン全体の温室効果ガス排出の見える化 	●	<ul style="list-style-type: none"> 活動の継続実施 注力分野と削減計画の検討 	●	●	●	●	●	●	●	P.32～ P.33
<ul style="list-style-type: none"> CO₂削減(省エネ)提案79件 CO₂削減率(量)26.4% 自動車生産台数1台あたりのCO₂排出量79.5kg-CO₂ VOC排出削減量3,000t/年 改良型(横型ロータリー式RTO Mark II)装置最終仕様確定 植物工場、NMP回収装置等の海外展開も見据えた事業戦略 高品質・高塗装効率塗装機の導入前テスト(水性塗料に対して完了) 塗装設備の前処理、電着装置などのタンク破壊による液流出防止 該当プロジェクトでの耐震設計実施率100% 	▲	<ul style="list-style-type: none"> CO₂削減(省エネ)提案120件以上 CO₂削減率(量)20%以上 2019年に自動車生産台数1台あたりのCO₂排出量70kg-CO₂に向けた方策の策定 VOC排出削減量5,000t/年 実機検証 活動の継続実施 溶剤塗料テストおよび改良型装置実機の検証と拡販 活動の継続実施 	●	●	●	●	●	●	●	
<ul style="list-style-type: none"> 建設廃棄物の削減と再生、リサイクルリサイクル率90% マニフェスト交付枚数順守率100% 電子マニフェスト導入率97% [冷媒フロン]の充填回収管理票による充填・回収・再生・破壊処理管理の徹底 充填回収管理票の保存率100% コピー用紙購入量(A4換算)9,190枚/人・年 電力使用量156kWh/m²・年 新規導入車のエコカー率90% 車両へのETC導入率90% グリーン購入金額3,530百万円 耐食鋼板採用の空調購入 ネット購買によるペーパーレス化率84.9% 	●	<ul style="list-style-type: none"> 建設廃棄物の削減と再生、リサイクルリサイクル率90%以上 マニフェスト交付枚数順守率100% 電子マニフェスト導入率90%以上 [冷媒フロン]の充填回収管理票による充填・回収・再生・破壊処理管理の徹底 充填回収管理票の保存率100% コピー用紙購入量(A4換算)9,200枚/人・年以下 電力使用量156kWh/m²・年以下 新規導入車のエコカー率90%以上 車両へのETC導入率90%以上 グリーン購入金額4,400百万円(新調達基準) 活動の継続実施 ネット購買によるペーパーレス化87% 	●	●	●	●	●	●	●	P.35
<ul style="list-style-type: none"> 着手前安全検討会283現場にて実施(指定現場) 現場安全パトロール2,742回実施(指定現場) 再発防止会議開催100%(不天災害含む) 設計審査会、施工方針会、施工検討会による技術課題抽出と横串部門による確認の実施 施工プロセスごとの品質検査による、品質不具合の低減 ハラスメントの相談対応 新入社員・新任課長職への教育実施 各対象階層向けの研修実施 グローバル人事制度の導入 女性活躍推進法に基づく行動計画策定 反社会的勢力の排除 適正な取引状況の確認 新宿CSRネットワークへの参加 地域清掃活動、公益信託経団連自然保護基金への寄付など 株主通信の発行 決算説明会や投資家との個別ミーティングの実施 	●	<ul style="list-style-type: none"> 活動の継続実施 活動の継続実施 活動の継続実施 PDCAを意識したプログラム内容の継続的改善 各海外拠点へのグローバル人事制度の運用・定着 活動の継続推進 活動の継続実施 活動の継続実施 活動の継続実施 	●	●	●	●	●	●	●	P.37～ P.38
<ul style="list-style-type: none"> 設計審査会、施工方針会、施工検討会による技術課題抽出と横串部門による確認の実施 施工プロセスごとの品質検査による、品質不具合の低減 	●	<ul style="list-style-type: none"> 活動の継続実施 	●	●	●	●	●	●	●	P.39
<ul style="list-style-type: none"> ハラスメントの相談対応 新入社員・新任課長職への教育実施 各対象階層向けの研修実施 グローバル人事制度の導入 女性活躍推進法に基づく行動計画策定 	●	<ul style="list-style-type: none"> 活動の継続実施 PDCAを意識したプログラム内容の継続的改善 各海外拠点へのグローバル人事制度の運用・定着 活動の継続推進 	●	●	●	●	●	●	●	P.40～ P.42
<ul style="list-style-type: none"> 反社会的勢力の排除 適正な取引状況の確認 	●	<ul style="list-style-type: none"> 活動の継続実施 	●	●	●	●	●	●	●	P.43
<ul style="list-style-type: none"> 新宿CSRネットワークへの参加 地域清掃活動、公益信託経団連自然保護基金への寄付など 	●	<ul style="list-style-type: none"> 活動の継続実施 	●	●	●	●	●	●	●	P.44
<ul style="list-style-type: none"> 株主通信の発行 決算説明会や投資家との個別ミーティングの実施 	●	<ul style="list-style-type: none"> 活動の継続実施 	●	●	●	●	●	●	●	P.45

自己評価 ★：計画を上回る ●：ほぼ計画通り ▲：計画の未達成

コーポレート・ガバナンス

全てのステークホルダーから信頼される体制・仕組みを構築しています。



基本的な考え方

当社は、創業理念「顧客第一」の精神のもと、企業理念と経営ビジョンの実現のために、コンプライアンスを徹底し、公正で透明性の高い経営を行うことで、全てのステークホルダーから信頼され、健全に成長発展する企業グループを目指すことを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としています。当社は、この基本方針に従い、監査役会設置会社の体制を基礎として、コーポレート・ガバナンスのいっそうの充実・強化に向け、非業務執行取締役の活用による取締役会の監督機能の強化、執行役員制の導入による取締役会の意思決定の迅速化等を実施し、当社グループのガバナンス強化、経営改革に継続して取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスのいっそうの充実に向け、社外取締役の選任や取締役会会長を非業務取締役とするなどにより、取締役会の監督機能を強化しているほか、執行役員制の導入など、当社グループ全体のガバナンス強化、経

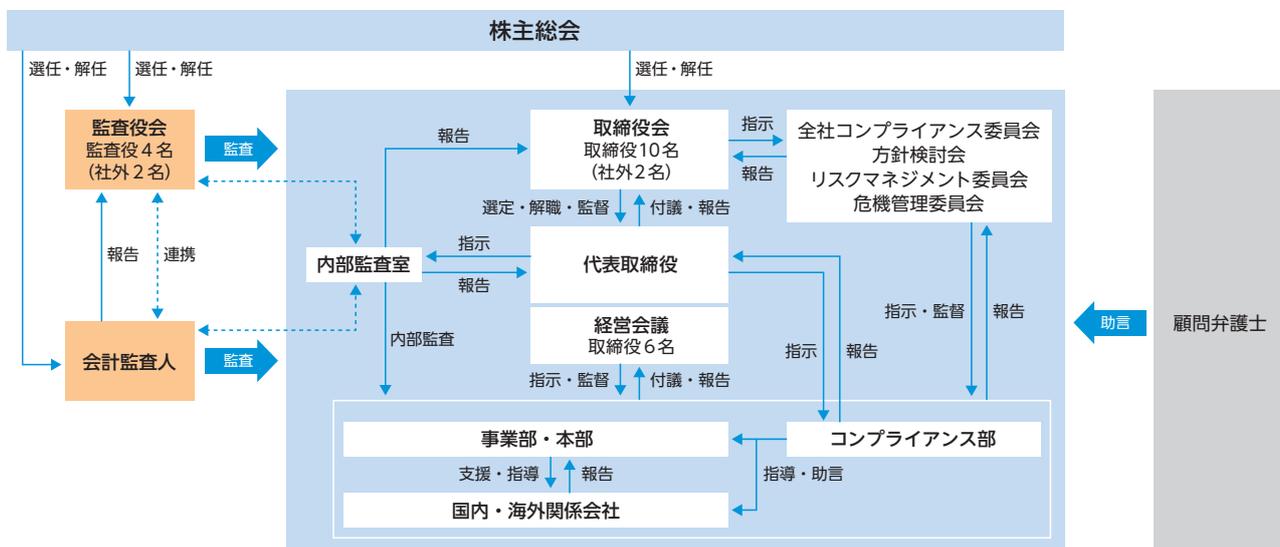
営改革に継続して取り組んでいます。

取締役会は、社外取締役2名を含む10名で構成し、経営上の重要事項の意思決定を行うほか、各取締役および各執行役員の業務執行の状況を監視・監督しています。取締役会会長を議長として、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時に開催しています。

企業経営と業務執行機能の責任と権限の明確化を図るとともに、取締役数の削減による取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制を導入しています。執行役員は取締役会により選任され(任期1年)、取締役会で決定された経営方針に基づいて業務を執行しています。執行役員の総数は24名で、このうち7名が取締役を兼務しています。

また、当社グループ経営の実効性を高め、効率化を図る目的で、社長を議長とする経営会議を設置しています。同会議は取締役6名で構成され、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、取締役会で決定された経営方針に基づき、経営課題について十分な審議と迅速な決定を行う意思決定機関として機能しています。同会議には、監査役が適宜出席し、客観的・中立的な立場で発言を行っています。

●コーポレート・ガバナンス体制図(2016年6月30日現在)



監査役は、社外監査役2名を含む4名であり、当社および当社グループの重要な意思決定のプロセスや業務執行について、適法性や妥当性を監査しています。監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席するほか、内部監査室や各関係部署から情報収集を実施し、業務改善などの助言・勧告を行います。経営上、重要な国内外の拠点や関係会社については、内部監査室とともに現地監査を実施しています。また、内部監査室・会計監査人から監査計画や監査の執行状況、監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査・説明を求めています。

コーポレート・ガバナンスを支える機能

当社は、最大の経営リスクが法令違反であるにとらえ、法令順守の周知・徹底と実行を図るため、会社法に基づいて内部統制システムの基本方針を定めています。適法で効率的な企業体制の構築のため、①コンプライアンス体制、②取締役の職務執行についての情報の保存・管理体制、③リスクマネジメント体制、④経営判断の効率性・透明性を確保するための体制、⑤グループ管理体制、⑥監査役監査

に関する体制(監査役の独立性の確保のための体制、監査役への報告に関する体制、監査の実効性の確保のための体制)などを整備・運用しており、継続的に見直しを行いながら改善を図っています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社では、コーポレート・ガバナンス報告書を、日本語版に加えて英語版でも作成し、同報告書によりコーポレートガバナンス・コードへの対応状況を開示しています。

取締役会の実効性評価については、少なくとも年に1度、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施し、外部のステークホルダーへの情報提供の一環として、その結果の概要を開示しています。

その他の各原則についても、コーポレートガバナンス・コードに基づき対応と開示を行っており、全てのステークホルダーから信頼される体制・仕組みを構築しています。

コーポレート・ガバナンス報告書

<http://www.taikisha.co.jp/corporate/pdf/CorporateGovernance.pdf>

VOICE



株式会社大気社
社外取締役
村上 修一

コーポレートガバナンス・コードとステークホルダー

当社は、創業理念「顧客第一」の精神、行動規範「ステークホルダーとの良好な関係の維持」を経営の基本に掲げ、企業価値を高め、持続的に発展する企業を目指しています。

コーポレートガバナンス・コードは、まさにこのことを実践するための道しるべであり、経営陣は真摯に向き合っています。例えば、取締役会評価では、全取締役・全監査役が質問票による評価や、課題等についての議論を行い、その結果を開示することで、取締役会の実効性を高めると

ともに、ステークホルダーへの情報提供を充実させることにつながります。このような取締役会の監督機能を強化するための施策の実行について、着実に前進している手応えを感じています。

コーポレート・ガバナンスに対する社会や投資家の関心が高まり、その役割がますます重要になってきたなか、より客観的な意見を求められる社外取締役の立場を踏まえ、今まで以上にその責務をしっかりと果たし、企業価値向上に貢献できるように努めてまいります。

リスクマネジメント

リスクを組織的に管理し、その回避や低減に努めています。



基本的な考え方

当社では、リスクマネジメント規程を定め、これに基づいてリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの一元的かつ効果的・効率的な管理を実施しています。同委員会は、全社的なリスクマネジメントの基本方針、責任体制および運営等を定め、周知・徹底を図っています。

品質管理、安全管理、コンプライアンスなどの各部門の所管業務に付随するリスクについては、各所管部門がリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定したうえで、具体的な対応策を立案し、リスクマネジメント委員会へ報告します。また、各所管部門は、社内規程等を整備し、それらの周知・徹底を図っています。

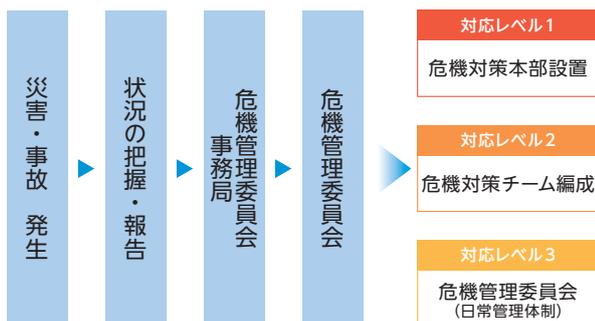
近年では、法令順守や、人命に関わる海外での危機管理、情報管理などについて、経営に大きく影響する重要課題と位置付け、リスク対応力の向上に取り組んでいます。

危機管理体制

国内外の不測の災害や事故、事件などの発生に備え、危機管理の基本方針を定め、危機管理体制を構築しています。

2015年度は、海外危機管理ガイドラインを整備しました。人命や事業継続に対する影響度に応じて対応レベルを3段階に、危機の種類を3パターン(自然災害、テロ等)に区分し、それぞれに合わせた対応フローを定め、現地と本社が連携をとって危機に対応できる体制を整備しました。

●危機管理体制図



事業継続計画(BCP)

危機の発生を想定し、社員が速やかに事業の復旧にあたることを目的とした事業継続計画(BCP)を策定しています。

危機管理マニュアルは、主に大規模な地震を想定し、社員とその家族を最優先で守る内容としています。事業所では、衛星電話の通話訓練、備蓄品の在庫・期限切れの確認などを定期的に行っているほか、安否確認システムへの回答訓練や避難訓練を実施しています。2016年4月の熊本地震では、発生直後、安否確認システムを発報し、九州地区の社員およびその家族の無事を確認しました。また、現地への後方支援として、地震当日に東京本社の災害用備蓄品を発送しました。このように、災害時には、本社に設置した危機対策本部が司令塔となり、現地の復旧作業をサポートできる体制を構築しています。



防災訓練の様子



消火器体験の様子

情報セキュリティ

業務を行ううえで接するお客さまや取引先の情報、社員ほかの個人情報などの漏えいを防止するため、グループ全体で情報管理体制を強化しています。

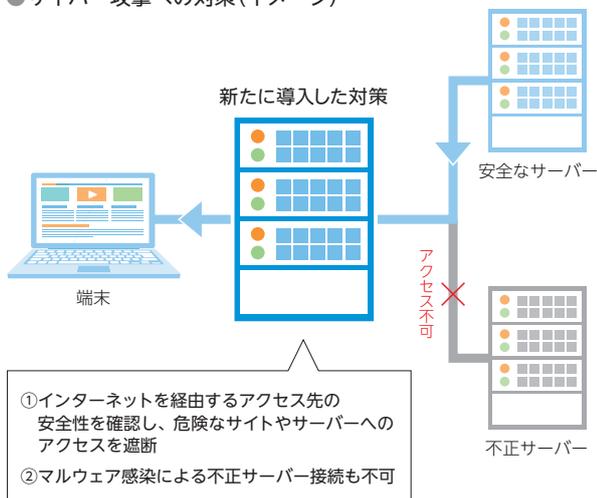
全社員やITシステム・設備構築担当者など担当ごとに細則を定めた情報セキュリティ規程や個人情報保護方針に基づく規程などを整備したほか、情報セキュリティガイドブックを通じて具体的な対策を紹介するなど、全社員や社員の意識の向上に努めています。

今般、端末やネットワークへの不正アクセス、ウィルスの侵入など情報セキュリティ上で想定されるリスクを抽出し、設備の更新・対策ソフトの導入などの具体的な対策をまとめました。これらの対策をSTEP1～5の段階に分け、2019年度までにカバー率を概ね90%にする計画です。グローバル拠点においても、情報管理体制をチェックリストで細かくリスク評価を実施し、対応の進捗を把握しています。

この計画に基づき、グローバル拠点で情報セキュリティ規程を見直し、標準化する取り組みを進めています。2015年度は19拠点のうち先行して3拠点で新規の規程の作成が完了し、残る16拠点でも2016年度中に完了する見通しです。

また、2015年度にメール誤送信、サイバー攻撃への対策を実施しました。

●サイバー攻撃への対策(イメージ)



内部監査

内部監査室は、代表取締役の直轄部門として、取締役・監査役との連携を確保しつつ、各業務執行部門に対して監査を実施し、改善すべき点の指摘や助言を行うとともに、改善状況についてフォローアップを行っています。

2015年度は、前年度に引き続き建設業法や独占禁止法など業務と密接に関連する法令の順守状況、工事プロジェクトの契約管理の状況や施工活動の適正性などを重点監査テーマとして採りあげ、合法性と合理性の観点から監査を実施しました。

往査先については、国内外の事業拠点だけでなく現場作業所も加えて業務の適正性・有効性を監査するよう監査計画を策定。2015年度は延べ56拠点(うち国内現場作業所20カ所、海外事業拠点8カ所)に対して往査を実施しました。

また内部監査室は、2015年度における当社グループの財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価を実施し、それが有効である旨を取締役に付議しました。



海外拠点での内部監査

コンプライアンス

組織の隅々までコンプライアンスの徹底を図っています。



コンプライアンス体制

社是・創業理念の浸透を通じて企業文化を高め、当社の事業に関連するあらゆる法令を順守し、公正で健全な事業活動を行うために、全役員や社員の行動原則・基準を大気社行動規範やコンプライアンス活動基準に定めるとともに、コンプライアンス・マニュアルにより具体的な順守事項を定めています。

全社コンプライアンス委員会は、代表取締役直轄とし、取締役会メンバー、内部監査室長、コンプライアンス部長により構成されています。2016年度からはコンプライアンス部長を委員長としています。委員会は原則として月1回開催し、経営上の観点から、当社の事業全般についてのコンプライアンス上の課題の報告と対応を行っています。

コンプライアンス部は、代表取締役直属の部署として独立性を確保しながら、全社コンプライアンス委員会が定めたコンプライアンス方針に基づいて計画を策定するとともに、全役員や社員のコンプライアンス意識の醸成に向けた活動を推進しています。その活動状況を全社コンプライアンス委員会に報告しています。

また、国内・海外の各拠点や部門にコンプライアンス・オフィサーを配置し、コンプライアンス部との指示・報告システムの明確化を図るなど、コンプライアンス体制を強化しています。

●コンプライアンス・マニュアル



コンプライアンス・リスクのモニタリング

創業理念・経営理念の浸透を図るとともに、より強固なコンプライアンス体制を実現するため、法令などの順守体制を拠点ごとにモニタリングし、課題の見える化に取り組んでいます。

国内では、支社・支店ごとに独占禁止法をはじめとする法令などの順守状況に加え、内部通報制度の周知状況や過大残業の状況などの課題を、広く洗い出しています。

海外でも、贈収賄防止法や競争法などの法令等順守状況や内部通報制度の整備状況、その他、その国ごとの国情リスクを踏まえた拠点に固有のリスクなどの課題の見える化に取り組んでいます。国内・海外いずれも、重大な法令違反を発生させないのももちろんのこと、軽微な事案に関しても自ら発見して対応策を実践できる管理体制の構築を目指しています。

社内のチェック体制

コンプライアンス部が、国内拠点および海外拠点を巡回し、法令や社内規程の順守状況をモニタリングし、課題の指摘や改善に向けた指導を行っています。特に海外では、コンプライアンス・オフィサーが各拠点のコンプライアンス状況を管理するとともに、その活動状況をコンプライアンス部が点検するダブルチェック体制を構築しています。

また、法令違反や不正行為、倫理上問題のある行為があればコンプライアンス部や外部の弁護士事務所に直接通報できる内部通報窓口を設けています。グループの役員や社員だけでなく、取引先も利用できる内部通報窓口は、通報者のプライバシーを保護し、通報者に不利益がないようにしています。2015年度からは海外拠点でも内部通報制度の整備に着手しました。なお、国内の社員・派遣社員を対象に内部通報窓口に関する意識調査を実施し、認知度はアンケート回答者の98.5%となっています。実際に通報があった場合には、迅速に調査を実施したうえで適切に対応し、必要に応じて是正措置が取られています。

コンプライアンス定着の取り組み

コンプライアンス意識の浸透・定着を図るため、毎年11月をコンプライアンス推進月間と定め、全社員を対象としたコンプライアンス・マニュアルの読み合わせ会を実施し、順守すべき事項の周知・徹底を図っています。また、全社員を対象としたeラーニングも実施しているほか、社内からコンプライアンス標語を募集し、優秀作品はコンプライアンス・ポスターにして国内・海外の全拠点へ配布しています。海外拠点向けのコンプライアンス・ポスターは、現地の言語に翻訳しています。

このほか、建設業法や独占禁止法など事業に関連の深い国

内の28の法令をピックアップし、法律要件や罰則、業務との関係性を具体的に解説したマニュアルの作成を2014年から進めています。2015年度までに16法令をマニュアル化しており、2017年度までをめどに残る12法令についても完了させる計画です。

コンプライアンス・マニュアルも英語、韓国語、中国語、タイ語、インドネシア語、ベトナム語、カンボジア語、ミャンマー語、ポルトガル語に翻訳しており、今後も必要に応じて対応していきます。

●コンプライアンス・ポスター



日本語

英語

韓国語

中国語

インドネシア語

タイ語

コンプライアンス研修の実施状況

全社的な取り組みとして、コンプライアンス集合研修も実施しています。2015年度は社是・創業理念や独占禁止法、コンプライアンスの基本的な考え方などを主なテーマに32回の研修を行い、延べ受講者数は547名でした。

海外でもコンプライアンス研修を23回開催し、597名が参加しました。研修テーマとしては、社是・創業理念、競争法(日本では独占禁止法)や贈収賄防止法、内部通報制度などを取り上げ、海外の現地社員のコンプライアンス意識向上に努めています。特にアジア地域では、近年、競争

法や贈収賄防止法の整備が進んでおり、リスクが高まっていると認識しています。

贈収賄防止については、コンプライアンス・マニュアルの中で贈収賄防止に対する強い姿勢を明確にし、公務員や民間企業等、相手先の属性を問わず贈収賄を行わないことを定め、腐敗防止に努めています。こうした研修やマニュアル等を通じて、意図的な不正行為だけでなく、関係者の意識不足や認識不足によって贈収賄に関与することを未然に防いでいます。

環境マネジメント

環境マネジメントシステムを継続的に運用し、環境意識の向上や環境リスクの低減を図っています。



環境経営ビジョン

環境関連事業を営む企業として、大気社のソリューション技術でお客様の環境価値向上と地球環境保全に努めます。

1 環境経営の充実

日々変化する社会動向を的確にとらえ、地球環境に関する社会の課題解決に積極的に取り組みます

環境マネジメントシステムを継続的に運用し、環境リスクの低減を図ります

社外に向けて環境情報を積極的に開示するとともに、社内環境教育の充実、環境意識の向上を図ります

2 環境ビジネスの推進

ライフサイクルでのエネルギー管理を推進し、当社が提供する設備システムの運用時におけるCO₂排出量を低減します

排気・廃水処理技術を向上させ、環境汚染防止に貢献します

環境に配慮した新技術、製品の研究開発を推進します

3 環境保全活動の推進

事務所、研究所におけるエネルギー使用量を把握し、低減に努めます

作業所における周辺環境対策、建設副産物対策、有害物質対策を徹底します

グリーン調達を推進します

●環境マネジメントシステムの運営・推進体制図



運営・推進体制

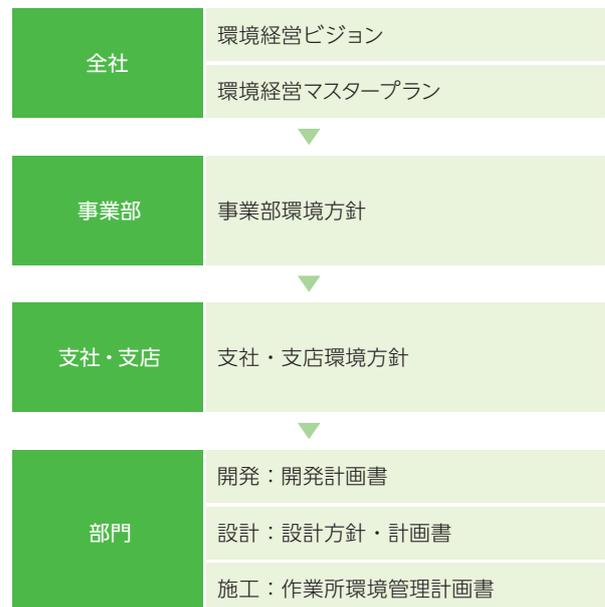
当社は、CSR担当役員を責任者として環境マネジメントシステムの改善を行っています。全社的な行動計画の立案と実行について環境推進委員会が、具体的な日常活動の改善と運用管理にあたるとともに、取り組み状況の確認・評価および目標の見直しを実施しています。

なお、ISO14001に基づく当社の環境方針は各取引先にも配付し、その順守に協力していただいています。



環境推進委員会の様子

●環境管理活動の展開



低炭素化への取り組み

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。



気候変動のリスクと機会

2015年9月、国連本部で2030年までの目標として策定された「持続可能な開発目標(SDGs)」では、気候変動は最大の課題の一つであり、多くの国の存続と地球の生物維持システムが存続の危機に瀕していることから、気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じることを強く求めています。また、2015年12月の「国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)」は、2020年以降の温暖化対策の国際枠組み(パリ協定)を採択し、「世界の平均気温上昇を2度未満に抑える」ことが掲げられ、参加した196カ国が団結して取り組む方向性が打ち出されました。

当社は、気候変動を重要なリスクと認識しています。台風や大雨などの自然災害に伴って事業の継続などに悪影響が出ることや、法規制の強化によって事業活動に影響が出ることをリスクと考えています。

一方で、環境対応を進めたいというニーズが拡大することが予測され、当社の環境技術を提供し、広くお客さまにご活用いただくことで、温暖化対策に貢献する機会ととらえています。

サプライチェーン全体でのGHG排出量管理の全体像

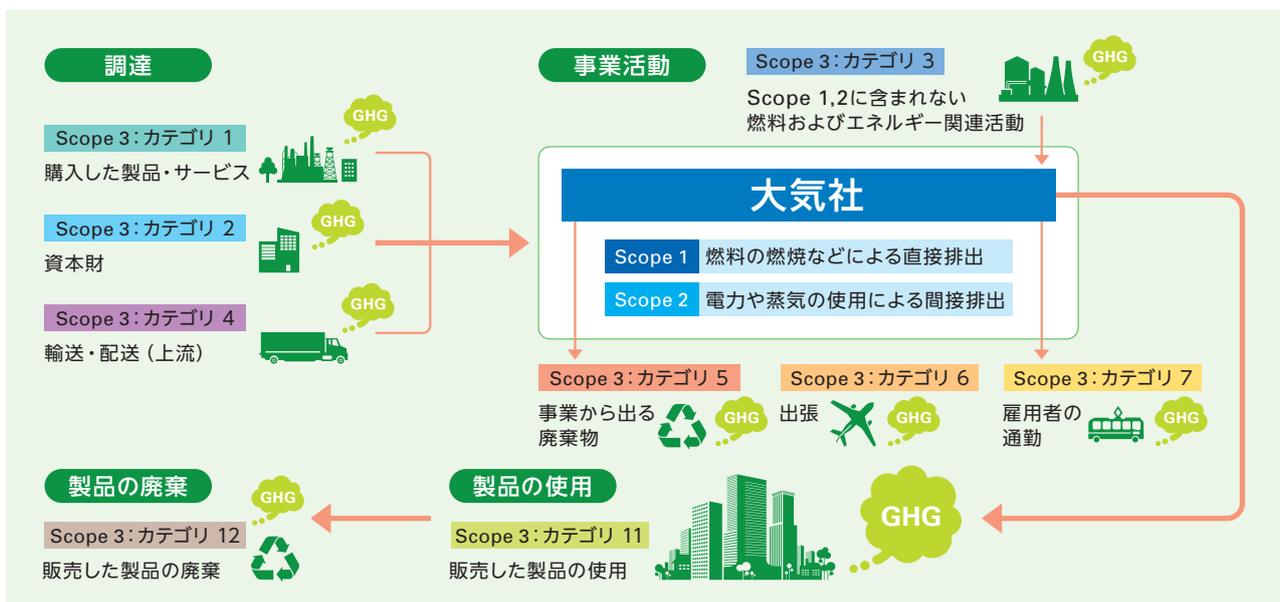
当社のサプライチェーン全体の温室効果ガス(GHG)排出量では、当社が提供する設備の運用段階と調達段階における排出量が総排出量のうちの大半を占めています。

排出量の削減に向けて環境システム事業部では、病院やオフィスビル、工場などの幅広い領域の自社設計プロジェクトにおいて、社会からの要請を反映しながら、環境配慮設計の推進やCO₂削減・省エネルギー提案を積極的に進めています。

塗装システム事業部では、自動車や航空機などの塗装工程からのCO₂削減活動に取り組み、積極的に改善提案を行うとともに、新規事業を通じて社会で必要とするエネルギーの削減に取り組むなど、温室効果ガス排出量削減に努めています。

このほか、事務所における省エネルギー・省資源活動や、輸送・移動に伴うエネルギー消費量やCO₂排出量の削減に取り組み、事業活動全体を通じた地球温暖化対策を推進しています。

● サプライチェーン全体でのGHG排出量管理イメージ



国際基準「スコープ3」の算定を開始

当社は、企業がサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を算定・報告するための国際的な基準「スコープ3」スタンダード^{※1}に従い、企業活動の上流から下流にわたる温室効果ガスを算定しました。資材の調達から製品の使用、廃棄に至るまで、自社のサプライチェーン全体の環境影響を見る化し、重点事項を明確にするとともに、削減のポテンシャルを見定めて温室効果ガスの削減活動を推進することで、地球温暖化対策に貢献していきます。また、事業活動を通じてお客さまの事業に対する環境価値向上に取り組むとともに、さまざまなステークホルダーの情報開示ニーズに応えていきます。

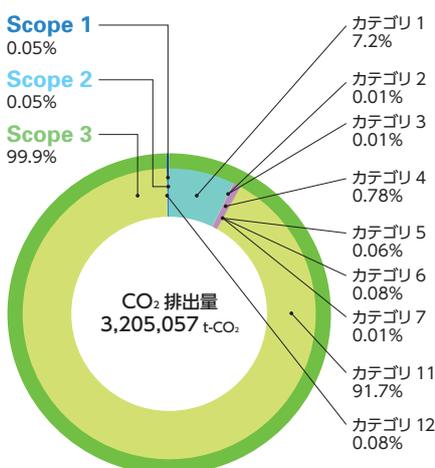
算定・開示にあたっては環境省主催の、個別事業者に対するサプライチェーン排出量関連支援を受け、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に準拠、あわせて、環境省「グリーン・バリューチェーンプラットホーム」に取り組みを公開しました。

※1.世界資源研究所 (World Resources Institute : WRI)、持続可能な開発のための世界経済人会議 (World Business Council for Sustainable Development : WBCSD) を中心に作成された温室効果ガス排出量の算定と報告の基準

スコープ3の内訳

2015年度のスコープ3排出量は3,201,860t-CO₂で、カテゴリ11「販売した製品の使用」が最も多く、91.7%を占めています。次いで、カテゴリ1「購入した製品・サービス」が7.2%となっており、この2つで全体の98.9%に至っています。当社が提供する設備の運用段階の排出量がサプライチェーン全体において最大であることを踏まえ、省エネルギー性能の高い設備システムの提供にこれまで以上に注力していきます。また、サプライヤーとの連携を通じてグリーン調達をいっそう推進するとともに、建設副産物の削減と産業廃棄物の適正処理を継続して実施することで、資材などの生産・運搬・廃棄に伴う温室効果ガス排出を抑制し、地球環境保全に貢献していきます。

●スコープ・カテゴリ内訳



※2.原単位は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース (ver. 2.2)」、CFP COMMUNICATION PROGRAM DB ver. 1.01 を使用

スコープ・カテゴリ	算定方法 ^{※2}	排出量 (t-CO ₂)	
Scope 1	—	1,642	
Scope 2	—	1,700	
Scope 3		3,201,715	
カテゴリ 1	購入した製品・サービス	原材料・資材の調達量 (金額データ) から算定	229,370
カテゴリ 2	資本財	設備投資金額から算定	468
カテゴリ 3	スコープ 1,2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	購入した電気、燃料の量から算定	366
カテゴリ 4	輸送、配送 (上流)	調達した原材料・資材の調達に伴う輸送費から算定	24,929
カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	発生した廃棄物の種類別排出量から算定	1,952
カテゴリ 6	出張	移動手段別の出張旅費金額から算定	2,492
カテゴリ 7	雇用者の通勤	従業員への交通費支給額から算定	274
カテゴリ 8	リース資産 (上流)	スコープ 1,2 で算定済み	—
カテゴリ 9	輸送、配送 (下流)	該当する活動なし	—
カテゴリ 10	販売した製品の加工	一部該当する製品はあるが、売上高における割合が極めて少ないため除外	—
カテゴリ 11	販売した製品の使用	当社が納入した設備の運用に伴う排出量、当社が納入した機器からのHFC漏出量、想定使用年数から算定	2,939,225
カテゴリ 12	販売した製品の廃棄	主要器材の種類別重量から算定	2,639
カテゴリ 13	リース資産 (下流)	該当する活動なし	—
カテゴリ 14	フランチャイズ	該当する活動なし	—
カテゴリ 15	投資	スコープ 1,2 を開示していない投資先企業が多いためカテゴリ 15 推計値の妥当性が低く、また、カテゴリ 15 推計値がサプライチェーン全体に与える影響が小さいため除外	—
スコープ 1・2・3合計			3,205,057

低炭素化への取り組み

お客さまの運用段階における温室効果ガス排出量の削減に貢献しています。



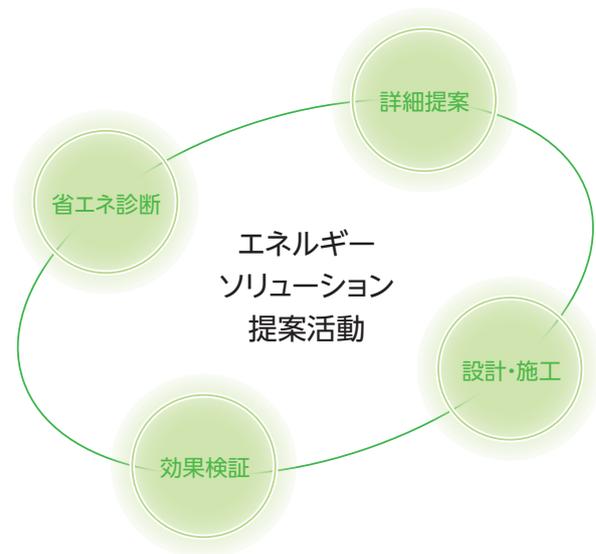
ビル・工場などの空調システムの分野における活動

環境配慮設計の推進

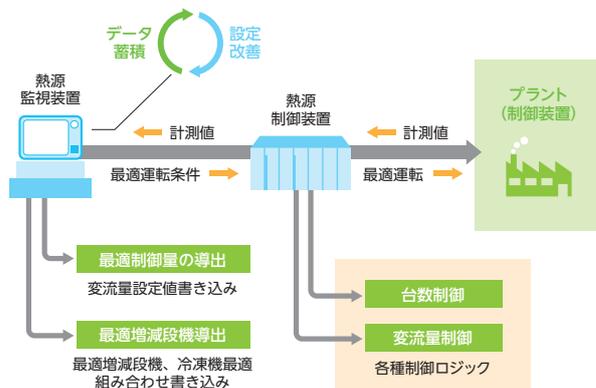
環境システム事業部では、お客さま保有設備の運転状況分析に基づく「省エネ診断」、お客さまのニーズと将来構想にマッチングする「詳細提案」、提案を具現化する「設計・施工」を進めています。また、竣工後の運用段階において「効果検証」を行い、提案段階で見込んだ性能の有効性評価とさらなる省エネ改善の検討を行っています。

お客さまに対する省エネ提案活動

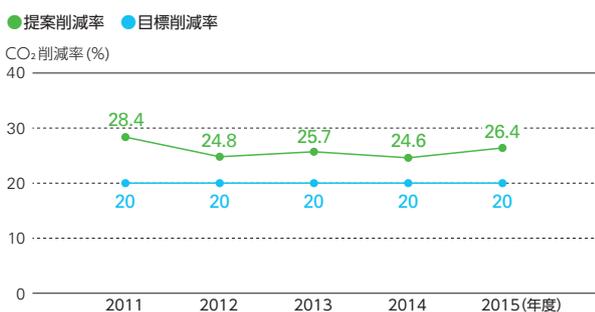
当社の提案によって、お客さま保有の設備から排出するCO₂量の削減割合をCO₂削減率としています。直近5年間のCO₂削減率の推移を図1に示します。2015年度は自社設計プロジェクトにおけるCO₂削減率の目標値を加重平均20%以上と定めて活動し、目標値を上回る26.4%を達成しました。提案件数とCO₂削減提案量を、民生(事務所・病院等)と産業(工場等)に分類し、図2に推移を示します。省エネ提案項目は、CO₂削減効果が大きい熱源設備関連が中心となっています。2013年度以降は、将来構想を検討する中長期的計画の提案要請が増えていきます。スコープ3のカテゴリ11に相当するCO₂削減提案量は、約59万t-CO₂(15年間の運用効果)となります。また、総合的にさらなる省エネルギーを実現できる熱源最適制御システム(自社開発)の提案も推進しています。



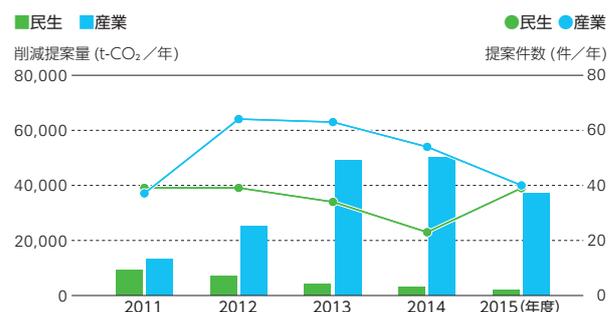
●熱源最適制御システム



●(図1)環境配慮設計 CO₂削減率の推移



●(図2)CO₂削減提案量と提案件数の推移



塗装工程からのCO₂削減活動

自動車の場合、走行時にとどまらず、生産時においても環境負荷を低減することが社会から要請されています。こうした流れを受けて、塗装システム事業部では、自動車製造工程の塗装設備からのCO₂排出量を削減する提案を積極的に行ってきました。

2000年からは、自動車塗装ラインのエネルギー試算モデルを使い、自動車生産台数1台あたりの塗装ブースのCO₂排出量を算定し、中期的な目標を定めてCO₂削減活動を進めてきました。塗装ラインの各設備のCO₂排出量の推移を下記に示しています。

2005年度には1台あたり160.1kg-CO₂だったCO₂排出量は、ヒートポンプやモータなどの高効率化を推進し、2012年度には第1次の中期目標である100kg-CO₂/台まで削減することができました。この後、2015年度以降に80kg-CO₂/台とする第2次の中期目標を掲げ、さらに継続的に改善提案を行った結果、2015年度の時点で目標を達成しています。

2015年度は2つの提案技術により、塗装工程におけるCO₂排出量を2014年度比3%削減の79.5kg-CO₂/台まで削減できました。

2015年度 提案内容

①PSS (塗料サーキュレーション) の電動ポンプ化
・PSSへの電動ポンプ化および省エネ運転の採用。

②ブース 省エネ運転

・2014年度提案の「ドライサーキュラー」により、ブースリサイクル率が向上し、フレッシュ給気風量が削減。これに直間および休日メンテナンス時の風量低減運転を盛り込む。

	2014	2015	対前年比	最新設備仕様(実績)の反映
前処理	3.2	3.2	100%	
電着	7.1	7.1	100%	
オープン	17.0	17.0	100%	
メインブース・空調器	19.4	19.4	100%	
フラッシュオフ	4.9	4.9	100%	
簡易ブース・空調器	12.4	12.4	100%	
その他	18.3	15.5	85%	PSS電動ポンプ導入、ブース省エネ運転
合計	82.3	79.5	97%	

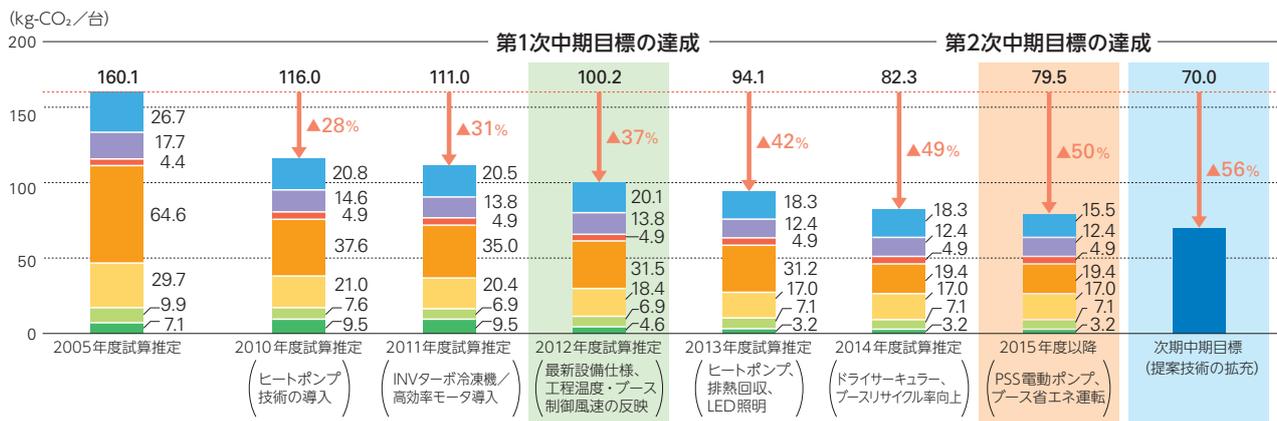
2015年第2次中期目標としての80kg-CO₂/台を達成し、次期中期目標を70kg-CO₂/台に設定しました。

今後は、さらなるCO₂排出量低減へ向けて、再生可能エネルギー導入検討を本格的に進めます。

自動車メーカー様や関係各企業様への働きかけや連携により、社会・地球環境に貢献したいと考えています。

●CO₂排出削減提案の推移と今後の目標

■前処理 ■電着 ■オープン ■メインブース・空調器 ■フラッシュオフ ■簡易ブース・空調器 ■その他



事業を通じた環境貢献

長年にわたり培ってきた技術で環境負荷低減に取り組んでいます。



排気処理技術による環境負荷低減

自動車塗装をはじめとしたさまざまな分野で使用されている揮発性有機化合物 (VOC: Volatile Organic Compounds) は、光化学スモッグ等をもたらす主要な原因物質であり、近年、その排出削減が大きなテーマとなっています。

当社では、自動車塗装の分野で開発した VOC 処理技術をベースに、熱回収率が高く、省エネルギー性の高い蓄熱式直接燃焼処理装置 (RTO: Regenerative Thermal Oxidizer)

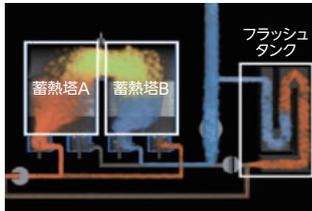
の開発を、長年にわたって進めてきました。高温で酸化分解するため、ほとんどの VOC を分解でき、95%以上の高い熱回収率が得られるうえに、VOC 濃度が高ければ溶剤の燃焼熱だけで高温状態を維持する自然運転が可能という特長があります。

切替式では200台以上、ロータリー式では30台以上の累計実績があり、幅広いラインアップを取り揃えています。

●RTOラインアップ

切替式

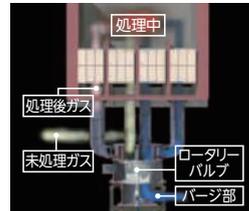
運転時の熱回収率が95%以上と高く、使用エネルギーを最小に抑えることが可能



- ・ VOC 処理効率98%以上
 - ・ 省スペース・省コスト
- 2つの蓄熱塔で蓄熱・放熱を繰り返し、効率良くVOCを酸化分解します

ロータリー式

回転式切替弁の導入で未処理排ガスの排出と悪臭をなくし、VOC 処理効率をさらにアップ



- ・ VOC 処理効率99%以上
 - ・ 排気ダクトの圧力変動の低減
- 未処理ガスはロータリーバルブ入口から燃焼室に導入され完全分解されます

Column

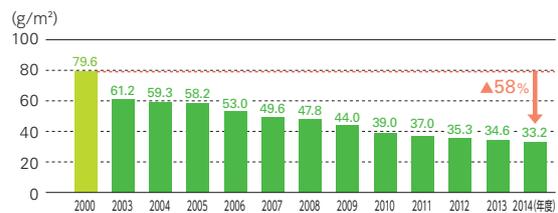
日本自動車工業会各社のVOCの自主取り組みをサポート

VOCに関し、日本自動車工業会各社は大気汚染防止法等の規制対応に加え、自主取組削減計画を策定、2010年度に2000年比で原単位を40%減とする目標を達成しました。現在は自主的取り組みの目指すべき方向性を「2015年度のVOC排出量原単位 (g/m³) を2010年度比で悪化させない」と定め、自主的削減努力を継続しています (2014年度実績は2000年比58%減)。

こうしたなか、当社としても、引き続きお客さまのニーズに合わせたラインアップをご用意するとともに、お客さまの製造計画や生産設備の中にある潜在的な問題点も含めて的

確に分析し、ヒアリングやディスカッションを繰り返しながら、最適な提案と対応を行っていきます。

●VOC排出原単位 (ボディ+バンパー+二輪)



中国におけるVOC排気処理装置の展開

中国では都市部を中心に深刻化する大気汚染が社会問題となっており、環境の悪化と健康被害への不安が広がっています。政府により、環境保護の厳格化を目標とした法や税制の改正、罰則の強化が進められるなか、民間企業を中心に環境改善に向けた投資も加速しています。

当社はこれまで40年以上にわたって、強みである排気処理技術を生かし、世界各地に排気処理装置を提供してきました。特にアジア地域には120台以上の納入実績があ

り、うち中国国内では、12の地域で当社の排気処理装置が利用されています。

今後さらに需要が見込まれることから、従来の供給体制を整備・拡充し、日本で製作を行っていた排気処理装置の中国国内での製作を開始しました。納入までの工期やコスト面のサービスを向上させ、お客さまのさまざまなご要望に応えるとともに、中国の環境問題の解決に貢献していきます。

●中国における施工実績



蓄熱式直接燃焼脱臭装置の設置例(上海エリア)

Topics

中国において排気処理技術交流会を実施

ニュースなどでも報道されているように、中国ではPM2.5をはじめとした環境有害物質による大気汚染が深刻な問題となっており、環境改善に向けた対応が急がれています。

対策として、国家レベルの環境法規がある一方、省や直轄市などが独自に定めている環境関連法規も数多くあります。工場等からの環境汚染物質の排出を規制する排出基準は各省の基準が優先されるため、それぞれの行政区域の環境の質に関しては、地方政府が責任を負う仕組みとなっています。

こうした状況を踏まえ、当社では、中国各地の環境保護部門の関係者および環境保護産業協会との、排気処理技術交流会を開催いたしました。環境保護産業協会は環

境保護総局のOBや関係者、環境保護に携わる企業や大学等の研究機関から構成され、各省・市の環境基準や法規の策定にも関わっている団体です。

交流会では、大気社グループの事業内容やVOC排気処理設備や塗装設備の紹介に加え、環境保護産業協会の会員企業訪問を行いました。また、当社の排気処理設備を納入した現場の見学なども行い、実際の稼働状況を知っていただくことができました。



排気処理技術交流会の様子

事業を通じた環境貢献

長年にわたり培ってきた技術で環境負荷低減に取り組んでいます。



環境保全への配慮に特化したプレコート式ドライ塗装ブースシステム

プレコート式ドライ塗装ブースシステム

「ドライサーキュラー」

当社では、水を使って塗料ミストを回収する湿式スクラパー方式の塗装ブースを、多くの自動車メーカーへ納入しています。この湿式のブースに比べ、CO₂削減と環境保全への配慮に特化して開発したブースが、プレコート式ドライ塗装ブース「ドライサーキュラー」です。

このシステムでは、塗料ミストの粘性性をプレコート剤で取り除き、乾式フィルターで回収します。リサイクルするための空気は加湿されないため、除湿・再熱エネルギーが不要となることから、湿式ブースに比べて20～40%のCO₂排出量の削減が可能です。また、新たに開発した「ドライサーキュラー Mark II」では、システムのシンプル化に成功し、より安定した運用が可能となっています。

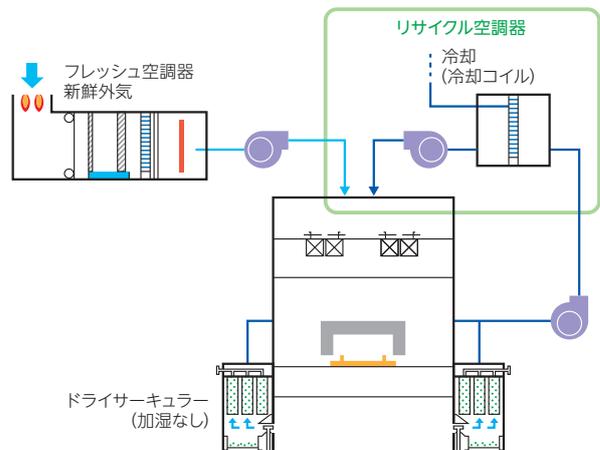
湿式ブースでは、水で塗料ミストをいったん集めて、空気をリサイクルする前に、さらに除塵フィルターを使って清浄にしています。一方、ドライサーキュラーは、塗料ミストの捕集性能が湿式ブースに比べて10～20倍と非常に高いため、除塵フィルターが不要になります。そのため、メンテナンス時に発生する廃棄処理物を削減することができます。

また、回収塗料を含んだ使用済プレコート剤は、セメント原材料として再利用することが可能なため、環境にも配慮した塗装ブースシステムとなっています。



プレコート式ドライ塗装ブース

●プレコート式ドライ塗装ブース システム



植物工場で超密植育苗システムを開発

LED照明を使用した「超密植育苗システム」

当社で実績のあるレタス栽培工場の育苗ラインにおいて、栽培面積あたりの生産効率の向上と、レタス1株あたりに必要な消費電力の低減のため、LED照明を使用した「超密植育苗システム」の導入に取り組みました。設計モデルでは、栽培面積効率は215%の向上、栽培照明消費電力量は1株あたり37%の低減が可能となりました。導入実績でも安定した生育が確認できています。

●1株あたり栽培照明電力消費量



なお、当社では現在、全ての栽培工程の照明を蛍光灯方式からLED方式に転換する開発を進めています。

循環型社会

限られた資源を有効に活用するため、廃棄物などの適正な処理を行っています。



廃棄物排出・リサイクル

元請工事の施工現場で排出する産業廃棄物のうち、最終処分場で埋め立て処理される量を低減するため、再生可能な産業廃棄物の分別回収と混合廃棄物発生量を抑える「4R*活動」を推進しています。

産業廃棄物排出量は、再生資源リサイクル量と埋め立て処理される最終処分量に分類し、再生資源をリサイクル率で示しています。

※ 4R=Refuse : 断つ(使用する資源のムダをなくす)
Reduce : 廃棄物削減
Reuse : 再使用
Recycle : 再資源化

廃棄物の適正管理

全ての元請プロジェクトをリストアップして、廃棄物処理の状況を監視し、適正処理に努めています。

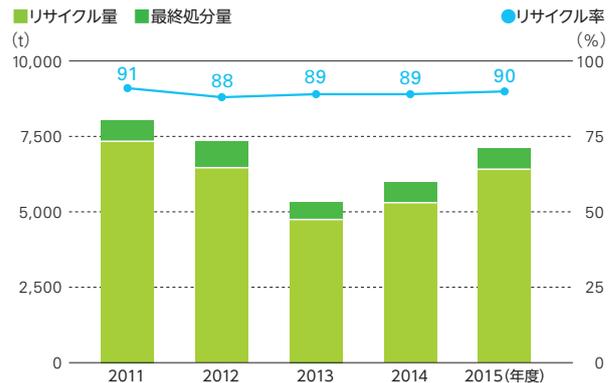
また、契約する全ての産業廃棄物処理委託業者の各自治体許可情報を集めて、社内資料データベースに掲載し、定期的に更新管理を行うとともに、掲載された業者に限り発注が可能な仕組みを構築して管理しています。

産業廃棄物の適正処理を目的として、環境省が推奨している「電子 manifests」を2009年より導入、管理しています。現在では97%の利用率となっています。

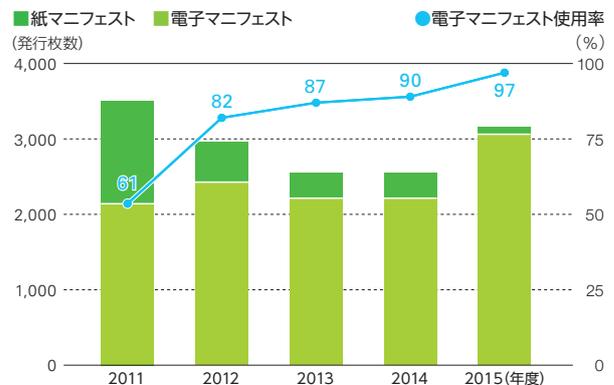
有害物質の回収管理

リニューアル工事などにおいて発生する有害物質(臭化リチウムなど)については、設計・施工計画段階で「設計方針計画書」「作業所環境管理計画書」をもとに有無を確認のうえ、「有害物質回収管理表」を作成し、回収・適正処分状況の管理を実施しています。

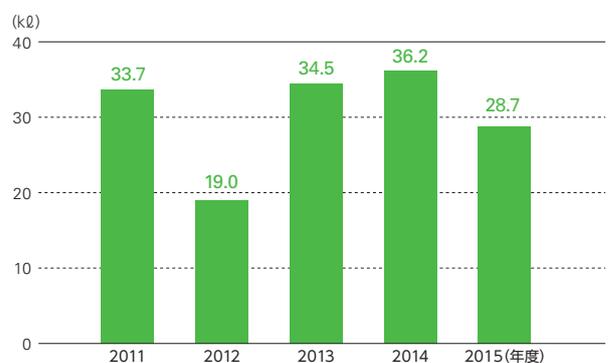
●産業廃棄物排出量・リサイクル率



●マニフェスト発行枚数・電子マニフェスト使用率



●有害物質回収量(回収率100%)



Governance

Environmental

Social

化学物質対応

化学物質の管理を徹底し、環境への影響を抑えています。



化学物質管理の取り組み

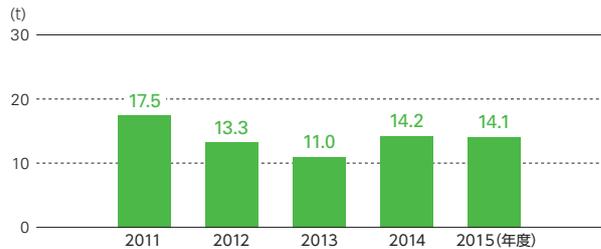
施工現場で取り扱う化学物質類を管理するため、「環境影響評価書」をもとに、プロジェクトごとに設計・施工計画段階で「設計方針計画書」「作業所環境管理計画書」を作成し、関連物質の確認・フォローを行っています。

技術開発センターでは、各研究開発項目において「開発計画書」を作成する段階で、取り扱う化学物質を確認・フォローしています。

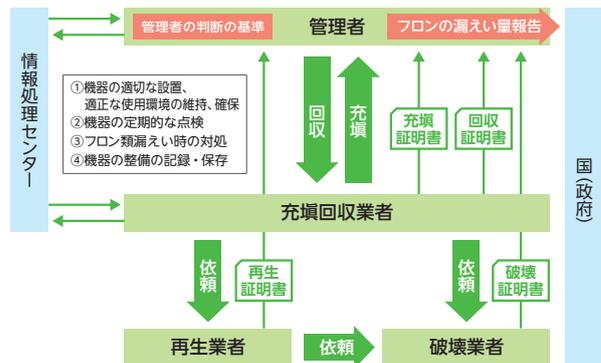
フロン管理の取り組み

2015年4月施行のフロン排出抑制法に基づき、拠点ごとに「作業所フロン充填回収管理表」を作成し、フロン充填・回収・適正処分状況(行程管理制度)を管理しています。また、「作業所環境管理計画書」において、回収計画・手順書を作成し、漏えい事故等の防止に努めています。

●フロン回収量(回収率100%)



●フロン管理フロー図



Column

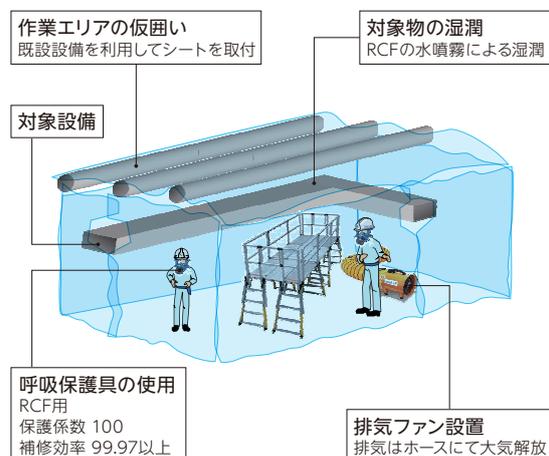
リフラクトリーセラミックファイバー取り扱い規制が追加

2015年8月12日付けで「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令」および、2015年9月17日付けで「労働安全衛生規則等の一部を改正する政令」が公布され、リフラクトリーセラミックファイバー(RCF)が、労働安全衛生法に基づく表示対象物、特定化学物質の第2類物質として追加され、取扱い方法の規制を受けています。

当社の場合、RTOの内部耐火材として使用しており、RTO等の組み立て・修理等が本規制対象となります。これに伴い、規制概要・注意事項などの資料を作成し、社員に対して周知徹底を行っています。

[有害性] 発がん性：国際がん研究機関(IARC) 2B(ヒトに対する発がんの可能性がある)
 その他：特定標的臓器毒性(反復ばく露) 呼吸器

●一般的 屋内機械室での撤去(飛散防止隔離)



グリーン調達

当社独自の指針に基づき、環境負荷低減に貢献できる調達活動を実践します。



グリーン調達方針

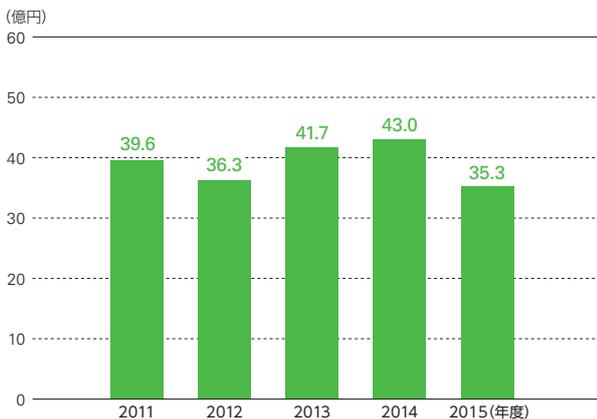
当社では、環境経営ビジョンで掲げる「グリーン調達」推進のため、事業活動（設計・施工時）において、環境負荷低減に寄与する新機材やシステム、工法、技術などの優先的な購入、選定に努めています。独自の基準に基づき「グリーン調達対象品目」を定め、調達実績の把握と定期的な見直しを行っています。

〈グリーン調達対象品目の判断基準〉

グリーン調達の対象品目は同等の機能を有する従来品に比べ、環境負荷が低減されるか否かを総合的に評価して採否を決定しています。判定基準は以下の通りです。

- ①資機材製造時・運転時の環境負荷が少ない
(エネルギー消費量、資源消費量など)
- ②原料に再生資源を利用している
- ③施工時の環境負荷が少ない
(廃棄物発生量、騒音、振動など)
- ④運転時の環境負荷が少ない
(エネルギー消費量、有害物質の放出など)
- ⑤使用寿命が長い
(耐久性、更新の容易性、転用性など)
- ⑥廃棄時の再資源化が容易である
- ⑦廃棄時の処理が容易である
(処理の容易性、有害物質の発生無しなど)

●グリーン調達の実績



カーボンオフセット製品の採用

現場事務所の備品の調達にカーボンオフセット対象品を選択し、環境負荷低減に貢献しています。一例として山梨県「やまなし県有林温暖化対策」のオフセット・クレジットが付与された物品を採用し、森林生態系の保全にも配慮した調達を進めています。



森林保全のための間伐作業の様子 (山梨県)

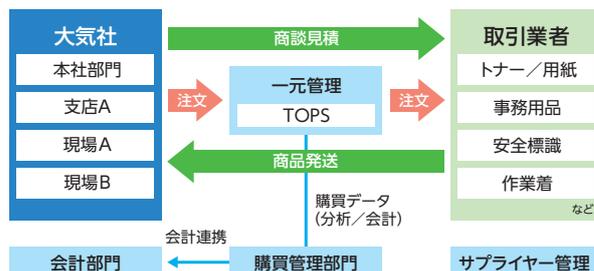


ネット購買によるペーパーレス化の推進

当社では、間接材購買システム「TOPS」を利用したネット購買を推進しています。利用者は、「TOPS」サイトより、常時使用する日用品・文房具から現場に必要な作業着・安全関連商品などを注文し、購入します。ネット購入により従来の個別伝票処理が不要となり、また会計システムとも連動し伝票による支払処理を大幅に削減し、ペーパーレス化促進に役立っています。

2015年度の実績は、利用額77,400千円、ペーパーレス化率は84.9%となりました。

●システムの流れ



オフィスでの取り組み

事務所での省エネルギー・省資源活動を継続的に推進しています。



CO₂削減のための「スコープ1,2」の把握

地球温暖化対策に貢献するため、施工現場や事務所での事業活動で温室効果ガスの排出量を削減することが企業に求められています。

当社の2015年度の温室効果ガスの排出量は、燃料の燃焼などによる直接排出であるスコープ1が1,642t-CO₂、電力などの使用に伴う間接排出であるスコープ2が1,700t-CO₂となりました。今後も、施工現場や事務所での省エネルギーに継続して取り組んでいきます。

省エネ・省資源の成果

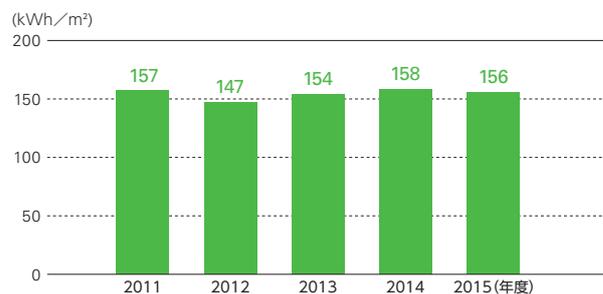
2015年度の事務所全体(国内)の電力使用量は、156kWh/m²(前年度比1.3%減)となりました。引き続き、節電対策を徹底し、省エネ・削減活動に努めていきます。

事務所での省エネ・省資源活動

当社では、省エネルギーや節電など、地球温暖化防止への取り組みの重要性を理解し、2015年5月から10月にかけて事務所における節電対策を以下の通り実施しました。

- ①クールビズの推進
- ②ブラインドの有効活用(空調負荷の低減)
- ③パソコンの省エネ設定での利用、
プリンターのこまめな電源OFF
- ④空調設定温度を28℃(目標)にする

●事務所(国内)での電力使用量



Topics

環境との共生を目指して

都市の中のオフィスビルでありながら、樹齢を重ねた木々やさまざまな生物が息づく空間——約1,000坪もの広さをもつ森、「堂島の杜」を有する新ダイビル(大阪市北区堂島浜)に、2015年5月、当社大阪支社が移転しました。この建物は、生物多様性の保全や回復への取り組みを評価する「JHEP認証」において、西日本ではじめて最高ランク「AAA」を取得。自然の量や質をこれ以上減らさない、もしくは向上させる空間として認められた場所です。



建物外観

新ダイビルでは、建物内部にも徹底した環境配慮がなされています。LED照明の全面採用をはじめ、最新設備による高度な環境性能を実現しており、数々の認証において最高ランクに位置付けられています。標準的なオフィスビルと比較すると、エネルギー消費量はおよそ半分。開放的な眺望は維持しつつ、日差しを遮蔽して空調の負荷を抑制することに成功しました。

緑あふれるこの場所を新天地として、当社はこれからも環境との共生を模索し、その保全と回復に努めていきます。

なお、当社は当施設の空調設備工事を担当しました。



生物にやさしい森「堂島の杜」

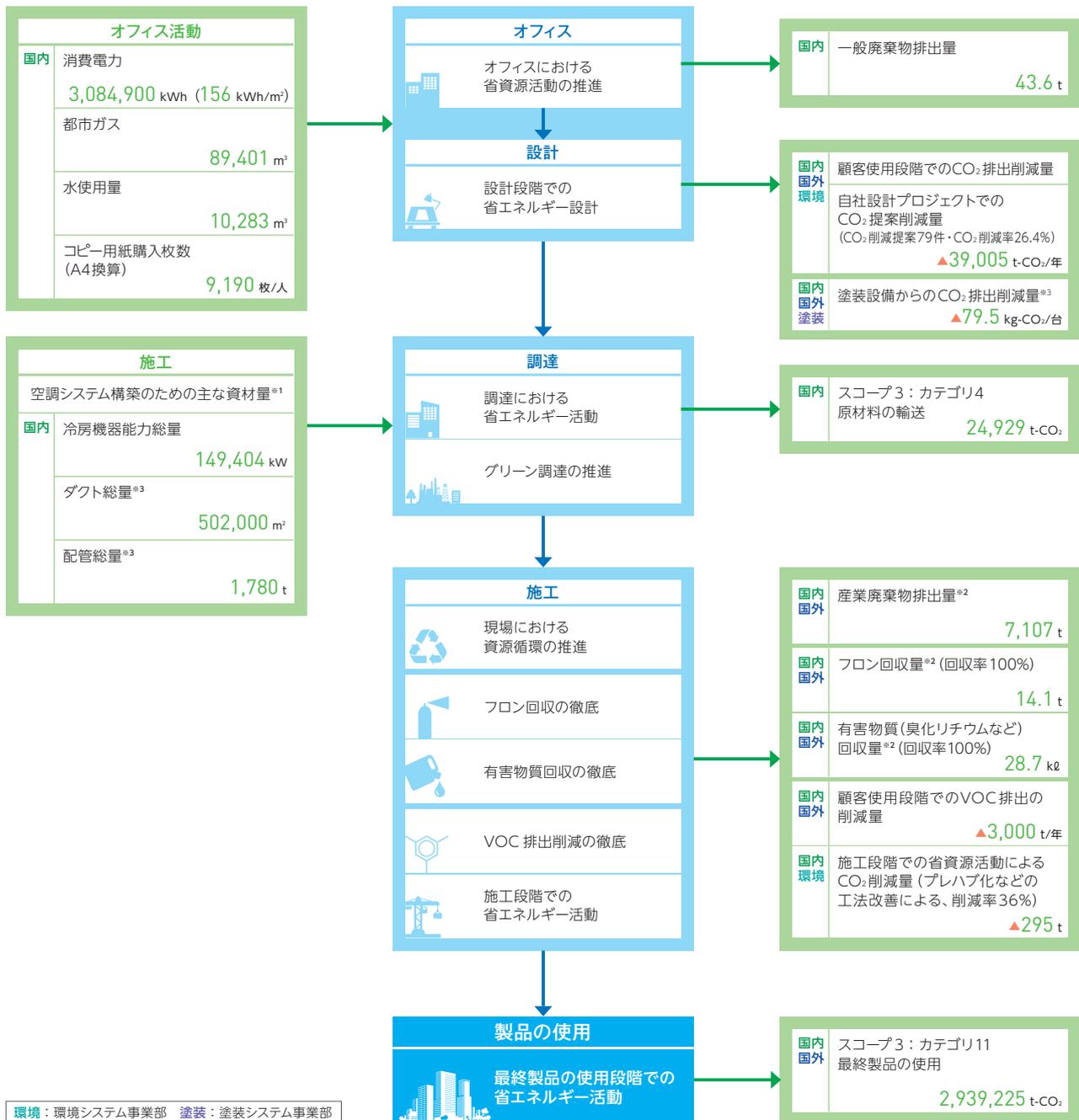
マテリアルフロー

エネルギーなどの投入量とCO₂などの排出量を定量的に把握し、事業活動での環境負荷低減につなげています。



INPUT

OUTPUT



※ 1. 一定規模の物件を対象とする ※ 2. 全物件を対象とする (元請物件)
 ※ 3. 自動車塗装ラインの試算モデル (日本での年間24万台生産ベース) にてCO₂排出量を算出

労働安全衛生

安全を最優先に考え、快適な職場環境の実現を目指しています。



労働安全衛生の基本的な考え方

当社は、人命尊重を基本理念とし、順法精神に則り、建設業界における社会的責任を果たすため、「安全第一主義に徹した計画・施工」を実践し、働く人の生命と健康を確保して、快適な職場環境の向上に努めています。

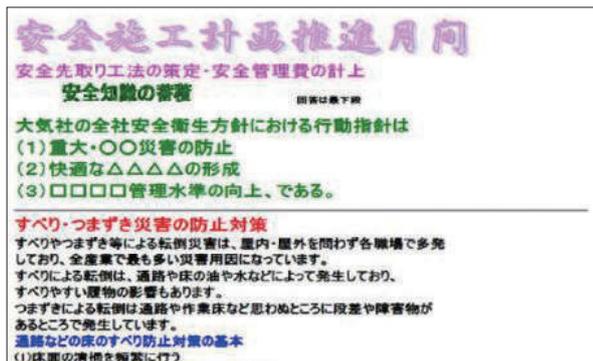
安全衛生管理体制

当社は人命尊重、順法精神を基本理念とした独自の「大気社労働安全衛生マネジメントシステム」を構築。本社に安全本部、事業部に安全管理部門を置き、各支店・事業所の安全活動を支援しながら、統括管理を行い、社員の安全知識・意識向上と、現場での類似災害発生の防止のため、安全管理に関わる情報、改善技術などを蓄積・データベース化、「社内安全ホームページ」で全社員に開示し、周知しています。

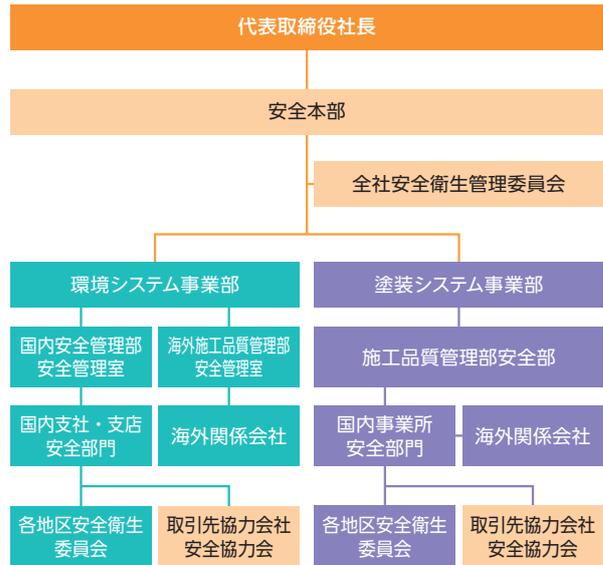
また技術系社員には「安全朝メール」を毎日配信しており、安全活動の啓発と、毎日の安全作業に生かしています。

日々の現場作業が安全・確実に行われていることを、安全パトロールで各階層が横断的に確認しています。支店・事業所内で、毎月の安全衛生委員会を通して、現場での問題点・対策情報を共有しています。本社・事業部による安全監査や全社安全衛生管理委員会での取り組みを通じて当社全体の安全活動が担保できる管理体制を維持しています。

●安全朝メール(一部抜粋)



●安全衛生管理体制図



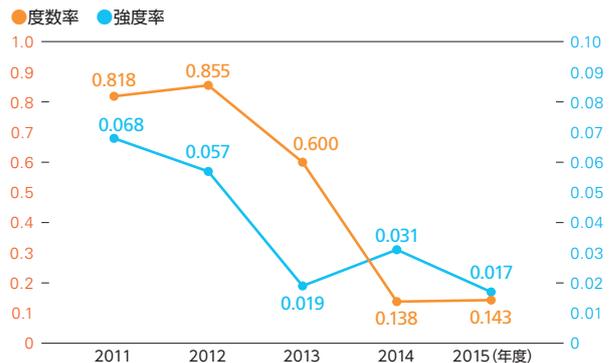
安全活動成果の管理指標

当社では安全活動の効果と、労働災害の頻度を表す度数率と、災害の重さを表す強度率を安全指標として計測、監視しています。

$$\text{度数率} = \frac{\text{死傷者数}}{\text{労働時間}} \times 1,000,000$$

$$\text{強度率} = \frac{\text{損失日数}}{\text{労働時間}} \times 1,000$$

死傷者数：業務上の災害で死亡および休業4日以上、負傷、疾病者数
 損失日数：被災者(休業1日以上)全ての休業日数
 労働時間：作業所にて工事に係る社員、協力会社作業員の労働時間合計(通勤災害による負傷、疾病および死亡は除く)



※協力会社を含む

海外拠点における 労働安全衛生管理向上の取り組み

近年、各国の安全に対する要求の違いにより、拠点間の労働安全衛生管理水準に格差が目立ってきました。また、いくつかの国においては、現場作業員の多国籍化により、管理上の課題も出ています。

当社ではこのような課題の解決のために、海外の主要8拠点に「労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)」を導入し、組織的な安全活動で維持改善を行っています。海外拠点のナショナルスタッフを日本に招集して定期的な安全教育を行うことにより、安全管理技術を向上させています。また、本社安全監査および安全パトロールを行い、現場の安全衛生管理活動状況の確認・指導を行っています。

海外安全監査

各国において安全活動が自律的に高度なレベルで行われることが最重要との認識のもと、導入されている「労働安全衛生マネジメントシステム」運用が形骸化



していないか、ナショナルメンバーの安全意識レベルは維持されているか等、外部監査や内部監査では発見しづらい項目を本部で監査しています。



ナショナルスタッフを招いての安全研修

各国の安全活動レベルを向上させるため、安全部門、工事部門メンバーを日本に集め、各種教育・訓練を毎年実施しています。

(海外拠点メンバー安全教育項目)

- ①安全活動ガイダンス
- ②各国安全活動プレゼン
- ③グループ討議
- ④安全パトロール訓練
- ⑤危険体感訓練
- ⑥各種安全管理手法教育
- ⑦意見交換ミーティング 他



VOICE



大気社ベトナム
安全部門マネージャー
Mr. Nguyen Tu Cuong
グエン ツー クオン

自信をもってベトナムの安全管理を計画・実行していきます

ベトナムの建設市場は大きく変化しつつあり、私たちは特に、新たな非日系顧客の動きに注目し、顧客に合わせた安全管理の再構築が必要になると感じています。私たちは右記のように、継続的な計画、実行をするつもりです。

私たちの活動により過去災害件数は減少傾向が続いており、新しい市場においても私たちの活動が良い結果を生むことを信じ、自信を持って安全活動の継続的改善を行っていきます。

- ①大気社ベトナムに必要な安全管理能力向上
 - ・大気社ベトナム社員の能力向上訓練プランの実施
 - ・顧客動向に合わせた労働安全衛生システムの継続的改善(OHSAS18001・18002)
- ②専門会社の安全能力向上教育
 - ・協会社内安全部門の設立奨励
 - ・協会社作業員の安全能力向上訓練の実施

品質向上の取り組み

高い評価と信頼を得るため、品質の向上に継続して取り組んでいます。



環境システム事業部の基本的な考え方

環境システム事業部では、「変化する社会の要求事項と品質マネジメントシステムの中で業務プロセスの管理と改善を継続的に行い、ムダ・ムラ・ムリの無い品質を目指す」を品質方針の基本理念に策定し、下記の5つの業務プロセスごとに行動指針を展開し、活動しています。

- ①営業品質の向上
- ②設計品質の向上
- ③施工プロセスの品質向上
- ④購買プロセスの品質向上
- ⑤技術開発プロセスの品質向上

塗装システム事業部の基本的な考え方

塗装システム事業部では、品質方針の基本理念にある「顧客のニーズと期待に応える塗装設備を提供し続け、顧客の信頼と社会からの高い評価を獲得する」を受けて、下記の3つを品質方針に掲げ、品質保証体系の業務の流れに沿ったQCフォロー表をチェックリスト化してプロジェクトを推進しています。

- ①環境に優しい塗装設備を提供する
- ②技術の改良、設計品質の維持改善、施工品質の向上に努める
- ③その結果、生産性をアップしてコストダウンを図り顧客の要求品質に応える

グローバル拠点の品質向上の取り組み

海外物件の品質向上のため、重点物件を特定し、設計審査会・施工検討会の場で品質上の課題について協議し、定例の会議体にて完了まで確認しています。

各拠点で発生した不具合情報を所管部門にて収集し、年3度の海外技術部長会議で周知し、情報の共有を行っています。

また、所管部門が各拠点の現場にて技術部に直接技術研修を実施しています。

改善活動

品質マネジメントシステムの継続的な改善を行い、お客さまの要求事項を受けて、お客さま満足につながるよう、PDCAを回すことが重要です。各事業部ではその活動の一環として、お客さま提案・指摘事項のデータベース化、標準化の推進を行い、設計や施工の妥当性の検証を行っています。

現場の施工品質チェック

現場での施工品質チェックは、協力会社による自主点検、作業所による自主検査、技術部や品質管理部による品質検査と、段階的に実施しています。検査の時期としては、施工前・施工中・施工後のステップごとに実施し、不具合内容については、検査記録に基づき定期的に是正状況を確認し、是正が完了するまで確認しています。

設計・施工プロセスの横串部門強化

環境システム事業部では、設計・施工プロセスの管理のため、設計審査会、施工方針会、施工検討会の各段階で、技術課題の抽出と対策立案を行っています。

抽出した課題の解決状況について、本部と拠点横串部門の連携により月次で情報交換し、課題が解決するまで確認しています。

品質に関する情報共有の取り組み

品質に関する基本技術や不具合などの情報は、業務支援システム上に掲載され、社員が常時閲覧できるようになっ



品質に関する社員研修の様子

ています。また不具合再発防止のための標準化資料を作成し、同様に業務支援システム上に掲載するとともに、定期的に社員研修を開催し情報の共有化を図っています。

労働慣行

働きがいのある魅力ある会社づくりに取り組んでいます。



人材育成

エンジニアリング会社である当社の最大の財産は“人”であり、「人材育成」を最も重要な経営課題の一つと位置付けています。

社員一人一人の専門性を高めることはもちろん、「プロジェクトやチームのマネジメント能力」「お客さま・お取引先さま・上司・同僚・部下とのコミュニケーション能力」の向上を目的とする充実した研修制度を揃えています。社員一人あたりの集合研修の受講時間を増やし、事業部も運営に参画して、狙いに基づいた研修を幅広く展開しています。

自律型人材の育成を目的として早期での“プロフェッショナル”養成を目指します。

人材開発ビジョン

1 高い倫理観を持った人材を育成する

- ・グローバルな視点を持ち、社会規範、法令、規則、規定などを順守し、公正で公平な事業活動を展開できる人材

2 仕事を通じて、組織や個人の目標・ビジョンを実現できる人材を育成する

- ・豊かな創造性を持つ人材
- ・相互信頼を基本に行動し、協調性、合理性を持つ人材

3 市場の変化に柔軟に適應できる人材を育成する

- ・グローバルに仕事ができる人材の育成
- ・事業領域拡大にチャレンジできる人材の育成

一人あたりの研修時間
(階層別研修など・ただし新人教育を除く) | 2014年度 12時間
2015年度 12時間

●教育体系研修

年齢	階層別研修				目的別研修								
	階層別役割認識				コンプライアンス	安全管理	グローバル化	後継者育成	部門別採算制度	技術・営業実務			
					コンプライアンス研修・独禁法研修・公取排除対応研修	安全研修	海外拠点マネジメント研修	海外赴任前研修	外国語研修	経営管理職 後継者育成研修	部門別採算制度人材育成研修	行動評価実施のための説明会・確認会	環境システム事業部
55	拠点長・執行役員	経営者向け研修	新任部長職研修	新任課長職研修	ライフプラン研修	中途社員入社時研修							
45	部長												
35	課長												
30	メンバー	新任	基礎職研修	新任	ワークライフマネジメント研修								
22	メンバー	新入社員	新入社員	新入社員									

■ 意識付けを目的としたマインド研修 ■ 知識習得を目的としたスキル研修

Governance

Environmental

Social

労働慣行

働きがいのある魅力ある会社づくりに取り組んでいます。



グローバル人事制度

機械化された工場で生産する製造業とは異なり、当社のコアビジネスは人がプロジェクトを遂行していくスタイルであるため、提供するサービスの品質は人に大きく影響されます。そこで当社ではナショナルスタッフを対象とした「グローバル人事制度」の導入を進めています。

これは、企業理念を具現化することを基軸にした評価制度、グローバルな適材適所を実現するための等級制度、顧客第一の精神を実践できる報酬制度を中心に整備したものです。

これにより、ベースとなる社員の生活を安定させ、一人一人からハイパフォーマンスを引き出し、世界のどこでも高いレベルで均一の品質・サービスを提供することが可能となります。

2014年に発行した「グローバル人事制度基本方針」は、柔軟な制度運用を可能とし、国・地域の特徴とガバナンスのバランスを実現しています。現在、インド、インドネシア、タイなど、比較的社員の多い拠点から導入を進め、他の国にも展開しています。

公平・公正な評価

当社の人事評価制度は、公平・公正の理念のもと、能力評価と実績評価を実施しています。能力評価は、各社員に必要とされる知識や能力および態度・意欲で評価し、人材育成につなげるため、「能力評価書」に基づいて評価結果を本人にフィードバックしています。

実績評価は、上司とメンバーの面談などのコミュニケーションによる目標設定や評価結果のフィードバックの徹底により、目標達成度向上と指導によるメンバーの育成を図っています。

評価に際しては、結果のみならず個々の能力を加味し、社員のモチベーション向上につなげるとともに、社員一人一人がやりがいと誇りを感じられるようにすることを重要視しています。

●社員データ

社員数(人) (2016年3月末)	単体	男	1,334
		女	150
		合計	1,484
連結			4,892
非正規社員数(人) (2016年3月末)	嘱託		84
	契約社員		77
	合計		161
新規採用数(人) (2015年度)	新卒	男	38
		女	2
		合計	40
	中途	男	17
		女	5
合計		22	
離職者数(人) (2015年度)	定年		21
	自己都合		27
	合計		48

定年後再雇用		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
		再雇用者数(人)	73	87	98
	再雇用率(%)	89.0	88.5	86.7	86.8

障がい者雇用率(%) [*] (各年度6月1日時点)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
		2.07	2.07	2.22

※法定雇用率：2.0%

組織風土改善委員会

「全社組織風土改善委員会」は、全社員が相互信頼・協調の精神のもと、物質面、精神面での働きがいを感じられる組織風土をつくることを目的として、1975年に発足しました。業務の改善・制度の改正について広く社員との意見交流を図るとともに関係部門と協力しながら、調査・検討・立案を行います。また就業規則など社員の処遇に関わる制度の重要な変更については、立案担当部門から委員会に意見を求められるなど、労使協議における労働者代表としての役割を担っています。

ワークライフバランスの充実

仕事は、暮らしを支え、生きがいや喜びをもたらすものですが、同時に、家事・育児、近隣との付き合いなどの生活も暮らしに欠かすことができないものであり、その調和がとれた状態でこそ、人生の生きがいや喜びは倍増すると考えます。

この仕事と生活の調和は、当社の活力や競争力の源泉である有能な人材の確保・育成・定着の可能性を高めるものと考えます。当社では、その取り組みの一環として、各種休暇取得の促進制度を導入しています。

●産休・育休取得状況

	2013年度	2014年度	2015年度
産休取得者数(人)	6	6	5
育休取得者数(人)	5	6	9
育児休業復職率(%)	100	100	100
復職12カ月後の定着率(%)	0	67	100
その年度中に復帰した人の人数(人)	1	6	9
その後12カ月以内にやめた人数(人)	1	2	0
短時間勤務制度利用者数(人)	13	15	22
有給取得日数(日)	5.8	5.9	6.2

当社が導入している各種休暇制度の例

- 繁忙業務終了時連続代休：当該担当業務が終了した時に代休未取得日数がある場合、連続して3日以上代休取得が可能
- 永年勤続リフレッシュ休暇：勤続年数が満25年を経過し、永年勤続表彰された社員に対し、有給休暇に加えて付与される15日の休暇
- 有給休暇残日数の活用：直近10年間の有休残日数がある場合、長期療養と介護・看護休暇への利用が可能(本来は無給)

●メンタルヘルス対策

一次予防 メンタルヘルス不調者の発生を未然に防ぐ取り組み

社内研修などにより社員の認識を高めています。

二次予防 早期に発見し、迅速に適切に対応する取り組み

不調者の上司・部門長からの相談・連絡に対し適切な助言・指示を行い、必要に応じて社員との面談を行います。

三次予防 病状を適切に把握・管理し病気の重症化を防ぐ取り組み

不調者発生の場合には、管理本部人事部が即時対応し、復職までフォロー・支援します。

ダイバーシティの実現

組織や企業にとって、ダイバーシティに関する取り組みは、近年さらに重要度を増しています。

組織や企業の中にはさまざまな個性を持った人材がおり、多様な考え方や価値観を認め合うことで、変化する環境やニーズに対応でき、より働きやすく魅力のある仕事環境につながるものと考えています。

ダイバーシティへの取り組みを通して、結果的に優秀な人材を確保でき、かつ就労意欲の向上に貢献できるものと考えています。

女性社員の活躍

ダイバーシティへの取り組みの一つとして、当社は女性社員の活躍を推進しています。魅力ある会社にするためには全ての社員の個性と能力が十分に発揮され活躍できることが必要不可欠です。

2019年までに女性管理職を3倍に増やすことを目標に、育成研修や働きやすい制度をさらに充実させ女性社員のさらなるキャリア支援を強化していきます。

ハラスメント対策

セクシュアルハラスメントについては専用の相談窓口を設けて対応し、その他のハラスメントについては、社内通報窓口および社外通報窓口を設けて対応しています。

通報者は「内部通報規程」などにより保護され、相談があり次第、解決に向け迅速な対応を実施しています。また研修において「対策の必要性」や「予防と解決の重要性」などについて啓発活動を実施しています。

取引先との関わり

公平・公正を基本とした調達活動を推進しています。



基本的な考え方

当社は、オープン&フェアをモットーに、国内外の取引先に対して常に門戸を開放し、基本方針に基づき公平・公正な取引を行っています。

また、日本進出に意欲がある海外企業に対して、随時情報提供および技術支援を行っています。

〈基本方針〉

- ・法令およびその精神の順守
- ・合理的な取引先の選定と適正な取引
- ・機密情報の管理
- ・資源保護、環境保全への配慮
- ・取引先との信頼関係促進 など

取引先の選定の仕組み

取引先の選定方法は、購買品質(仕様・性能・納期・価格等)の評価に基づき、価格交渉は、合理的な根拠(過去の実績等)に基づいています。公正な取引を担保する仕組みとして、内部通報制度(社内および外部通報窓口)があります。

取引先情報の管理

当社は、取引先の管理を独自のデータベースで行っており、定期的取引先の調査を行い、必要に応じて取引先情報を更新しています。さらに取引内容についても評価を行い、常に取引関係の維持に努めています。2015年度は、4,061社の取引先データの更新を行いました。

グローバル調達活動

当社では、海外拠点の調達データの一元管理システムを導入し、サプライチェーンの見える化を進め、調達の最適化を推進しています。今後は、取引先に関連するリスクをより適切に把握するため、取引先の評価基準の見直しを行っていく計画です。

反社会的勢力の排除

当社は、大気社行動規範により、反社会的勢力が業務に関与することを拒絶し、あらゆる要求を拒否しています。また、社員が反社会的勢力と関わりを持つことを禁止しています。サプライヤーとの取引においても反社会的勢力との関係排除を明確にするため、協議の上で既存の全てのサプライヤーとの基本契約書に契約条件として盛り込みました。

また、新規に取引を開始するサプライヤーについても、反社会的勢力との関わりが無いことを契約の条件としています。

取引先との連携

取引先との良好な関係を継続・維持するために、メーカー・代理店に対し、取引に関わるルール等の理解を深めてもらうため、定期的に周知会を行っています。



グリーン調達優良企業表彰制度

当社は、グリーン調達活動のさらなる推進を図るため、2011年度より年に一度、グリーン調達への貢献度が高く、また自ら積極的に環境活動に取り組まれているお取引先さまを優良企業として表彰しています。

こうした取り組みを通して、当社はお取引先さまに対し、日頃からのご理解・ご協力へ感謝の意を表すとともに、さらなるパートナーシップの強化に努めていきます。



地域社会への貢献

企業市民の一員として、地域社会への貢献活動に取り組んでいます。



社会貢献活動

北海道ユニセフ協会の募金活動に参加

世界中で困難な状況に置かれている子どもたちの成長を支援する活動を行っている、北海道ユニセフ協会の活動に賛同し、年末年始に当社で頂戴した未使用のカレンダー類（段ボール8箱分）を寄贈しました。これらはバザーで販売され、その収益が活動に生かされることになっています。



他にも次のような活動を行っています。

- ・公益信託経団連自然保護基金への寄付
- ・公益財団法人日本盲導犬協会の盲導犬育成制度への寄付
- ・公益財団法人信頼資本財団「ありがと本」活動への協力
- ・ナマステ・インドア（インド文化に触れるイベント）への協賛
- ・使用済み切手、不要になった携帯電話、ベルマーク、外貨コイン、古着などの回収を通じた支援活動
- ・未使用品（切手、テレフォンカード、クオカード、図書カード）の回収を通じた支援活動
- ・献血 など

海外拠点での取り組み

大気社シンガポールにおける日本人墓地清掃活動

2015年8月7日、Taikisha (Singapore) Pte. Ltd. 所属の社員および家族で、日本人墓地公園の清掃を実施しました。本活動への参加は5年目となります。清掃後は慰霊碑に献花し、この地で亡くなられた方々の冥福をお祈りしました。



地域貢献活動

fukushima さくらプロジェクトへの寄付

東北支店では、東日本大震災の復興機運の風化防止を目的として活動する「fukushima さくらプロジェクト」に協賛し、被災地や被災された方々への継続的な復興支援に協力しました。当プロジェクトでは、福島県で育てられた新種の桜「はるか」の全国での植樹、および福島県内での集客イベントを通して福島・東北への復興支援を行っています。



fukushima
さくらプロジェクト

新宿区「若者のつどい」への参加

2015年11月7日、新宿文化センターで行われた「新宿区若者のつどい2015」に、新宿CSRネットワークの一員として、地域コミュニティへの参画を目的に参加しました。同団体は、主に新宿区内でボランティア・社会貢献活動に取り組んでいる企業から構成され、当社も2011年から加入しています。今回は、参加企業の皆さまとともに親子で楽しめるコーナーを担当し、空のペットボトルを利用した手作りおもちゃの製作を通して地域の皆さまとの交流を図りました。



新宿区「新宿年末クリーン大作戦」への参加

2015年12月18日、新宿区の主催で行われた新宿駅周辺の特別清掃「第12回新宿年末クリーン大作戦」に30名近い社員が参加、新宿駅西口区域の清掃活動を行いました。

（その他国内拠点での活動）

東京本社：新宿「打ち水大作戦2015」への参加

大阪支社：枚方工場周辺の定期的な清掃活動

東北支店：「広瀬川1万人プロジェクト」

（広瀬川流域の一斉清掃ほか）に参加

株主・投資家

より開かれた会社を目指し、株主・投資家の皆さまに向けて財務情報、経営情報などを公開しています。



情報開示方針

当社は、「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する」という経営ビジョンのもと、当社に関する重要な情報を、透明性、公平性、継続性を基本として迅速に開示します。

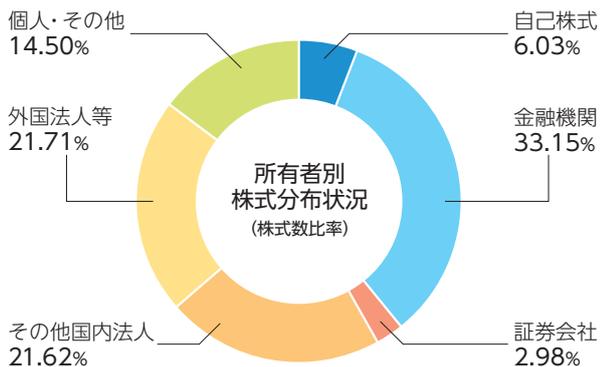
株主還元の基本方針

当社は、配当金による株主の皆さまへの還元を最重要施策の一つとして考えており、連結配当性向35%を目標とし、かつ、安定的な配当を実施していきます。

株式情報

株式状況 (2016年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,000,000,000 株
発行済株式の総数	36,782,009 株
株主数	3,404 名



IRイベント

6月に行われる定時株主総会のほか、5月と11月に決算説明会を開催しています。また不定期ですが、年に数回、個人投資家の皆さま向けの会社説明会を開催



IRイベントの様子

情報ツール

株主の皆さまに配付する印刷物として、株主通信(6月、12月発行)、アニュアルレポート(8月発行)を制作しています。

Webでは印刷物のPDFファイルのほか、東京証券取引所の開示項目である決算短信や有価証券報告書・四半期報告書、中期経営計画や決算説明会の資料やファクトブックなどを公開しており、これらの最新資料を一括でダウンロードしていただくことも可能です。

また、株主・投資家の皆さまに向けて、当社の事業や歴史を知っていただくための情報も掲載しています。

外部からの評価

当社のWebサイトは外部からも評価をいただいています。モーニングスター株式会社の「Gomez/IR サイトランキング2015」において、当社が建設業第1位に選ばれました。また、日興アイ・アール株式会社の「2015全上場企業ホームページ充実度ランキング」においては、企業ホームページ優秀サイト(建設業第2位)に選ばれました。



<http://www.nikkoir.co.jp/>

第三者意見



麗澤大学 外国語学部 教授
企業倫理研究センター
前センター長

梅田 徹 氏

「CSR報告書2016」を手にとりてまず気付いたのは、冊子の厚増でした。2015年9月に開かれた「国連持続可能な開発サミット」で「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されたことは、大気社にとって「温暖化対策に貢献する」絶好の機会の到来です。得意の分野における開示情報の増量は得策でしょう。「低炭素社会への取り組み」のセクションに掲載された「スコープ3」の情報開示は、今回の報告書の目玉の一つであると言ってよいものです。「スコープ3」は、サプライチェーン全体の温室効果ガスの排出量を算定し、報告するための国際的な枠組みです。数値の算定に相当な苦労もあったに違いありません。しかし、サプライチェーン全体における温室効果ガスの排出量を把握し、「見える化」することで、今後、削減に関する重点分野、重点項目が明確になるというメリットが発生します。また、設備を納入した先の企業における排出量の把握は、納入先企業との関係に対する新たな視点ももたらされるメリットもあるようです。36ページに掲載されたマテリアルフローも、図式の構成と表示が非

常に見やすくなりました。

コンプライアンス体制についても充実が図られていることが分かります。国内だけでなく海外の拠点でも、コンプライアンス・オフィサーが配置されています。コンプライアンス・マニュアルの外国語バージョンが作成されているのは大変素晴らしい取り組みです。コンプライアンス研修も充実度を増しています。贈収賄のリスクが相対的に高いと思われるアジア地域における贈収賄リスクを意識して防止に向けた研修強化が図られていることが紙面から伝わります。

社会性に関する報告紙面の「女性社員の活躍」項目では、2019年までに女性管理職を3倍に増やすことを目標として掲げました。本年4月の「女性活躍推進法」施行に対応する一つの取り組みであると思われませんが、一方で、今回初めて掲載された社員のデータは、女性社員の数が限られていることを伝えていています。女性管理職を増やすことと同時に裾野を広げる(女性社員の数を増やす)努力が求められるようです。次年度以降は、このあたりの取り組みが期待されます。

意見を受けて

梅田先生には昨年引き続き貴重なご意見を賜り、誠にありがとうございました。

今回は、2回目の「CSR報告書」発行でしたので、昨年以上に質量ともに内容を充実させたいと考えて制作してきました。特に、昨年課題としてご指摘いただいた、海外のESG体制の構築に関しては、この数年間活動してきた内容に対してご評価をいただきました。今後とも、さらに充実させていきたいと考えております。

また、今回新たにご指摘いただいた「女性社員の活躍」の項目に関しては、社内制度をはじめとした女性が働きやすい環境の整備や、女性社員の活力を真に引き出せるような仕組みづくりを進めているところですが、まだまだ努力が足りない部分も多く、継続して改善を図っていく所存です。

今後も、創業理念「顧客第一」の実現に向けた活動を続けてまいりますので、忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたします。



CSR担当役員 取締役 専務執行役員 加藤 考二



株式会社大気社

〒160-6129

東京都新宿区西新宿8丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー

【お問い合わせ先】 広報課

TEL.03-3365-5320(代) FAX.03-5338-5195

<http://www.taikisha.co.jp>

